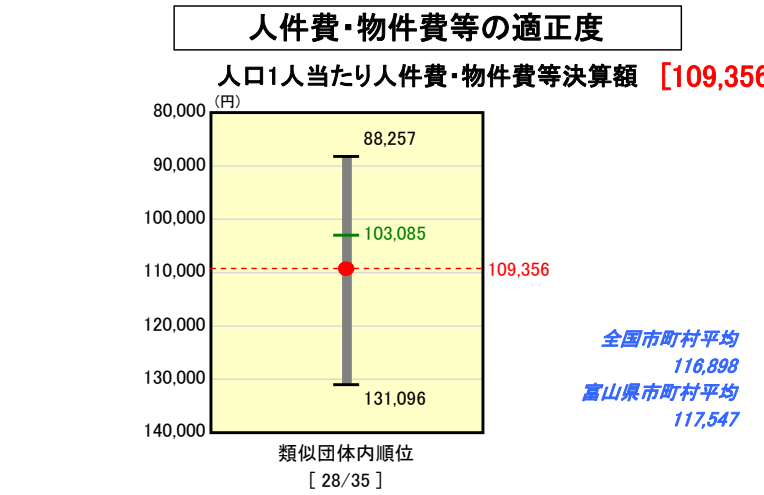
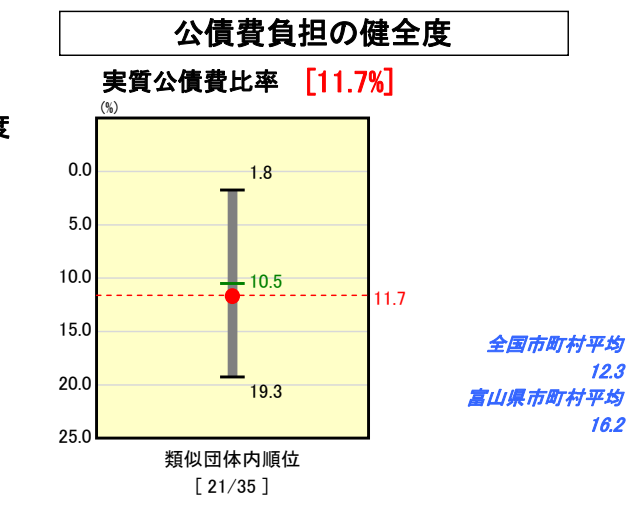
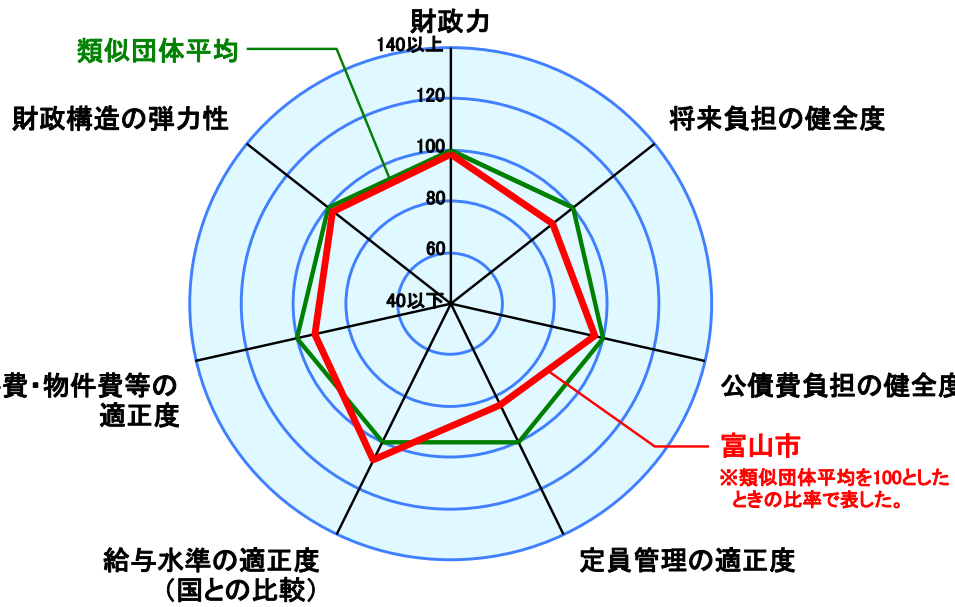
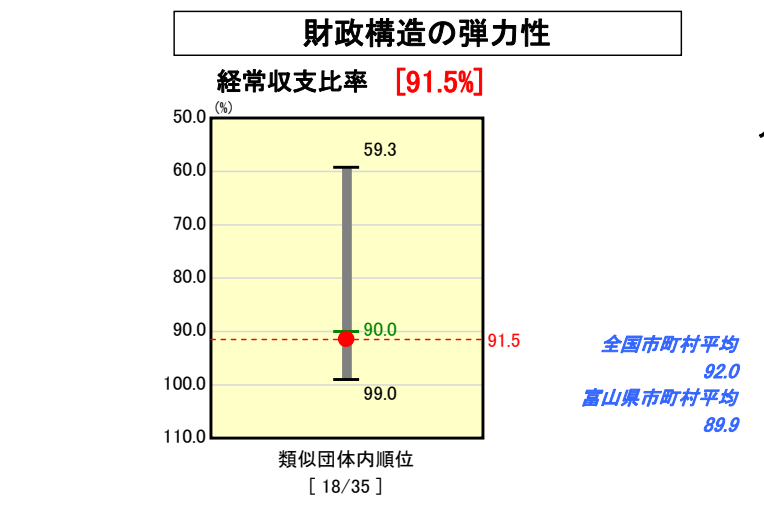
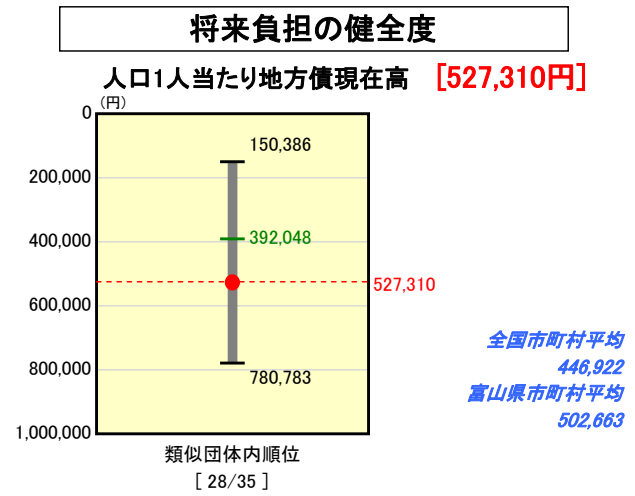
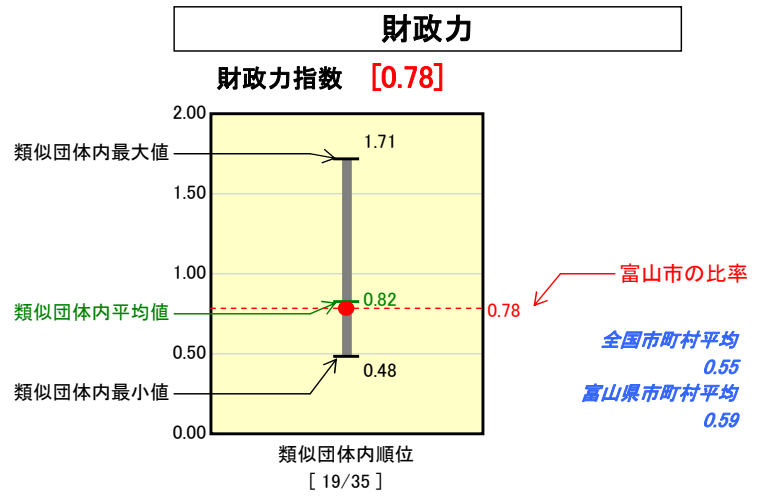


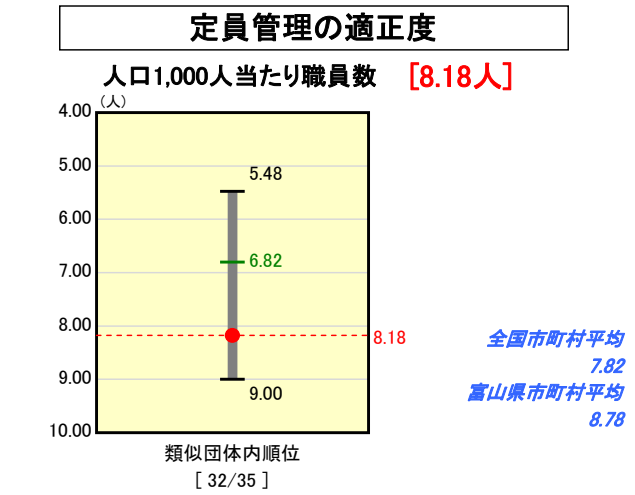
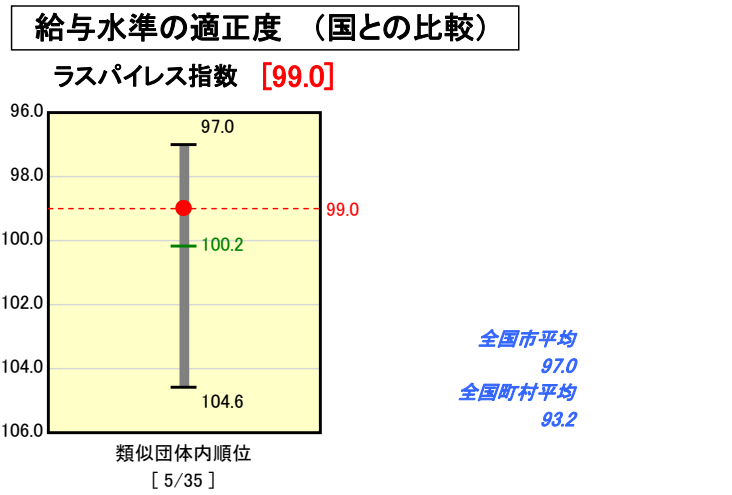
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 富山市

人口	417,282	人(H20.3.31現在)
面積	1,241.85	km ²
歳入総額	175,559,250	千円
歳出総額	173,750,363	千円
実質収支	1,025,799	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」: 財政力指数は0.78となっており類似団体平均を下回る。本市の面積が類似団体では2番目に大きいことや、一部過疎地域が存在することなどにより、基準財政需要額が類似団体平均より大きいことが要因となっている。

「経常収支比率」: 経常収支比率は91.5%となっており類似団体平均を上回る。地方交付税の大幅な減収等に伴い経常一般財源の総額が減少する一方、人件費や公債費等の義務的経費が高い水準で推移していることが要因となっている。

「実質公債費比率」: 実質公債費比率は11.7%となっており類似団体平均を上回る。国体の施設整備や都市基盤整備に関する市債の償還が大きいことが主な要因となっている。

「人口1人当たり地方債現在高」: 平成12年に開催した国体の施設整備や都市基盤整備、LRTを代表とする地域公共交通の活性化等に積極的に取り組んできたことから、類似団体平均を上回っている。市債の発行については、合併特別債などの地方交付税措置のある有利な市債を活用していく。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」: 職員数、公共施設数等が類似団体と比較して多い状況にある。そのため本市では、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行うとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など行政の一層のスリム化を図り、簡素で効率的な運営に努めていく。

「ラスパイレス指数」: 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均を下回っている。

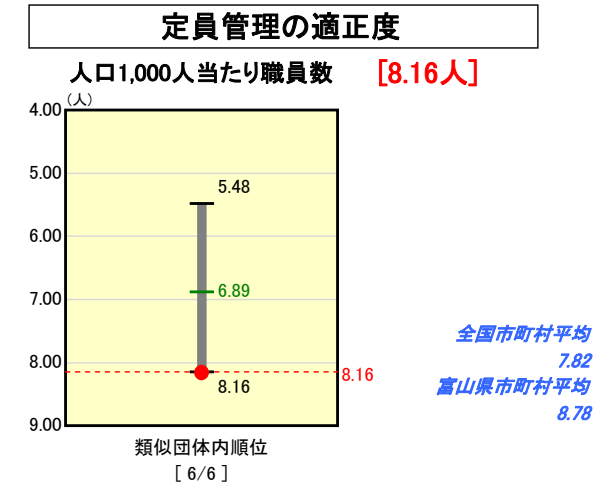
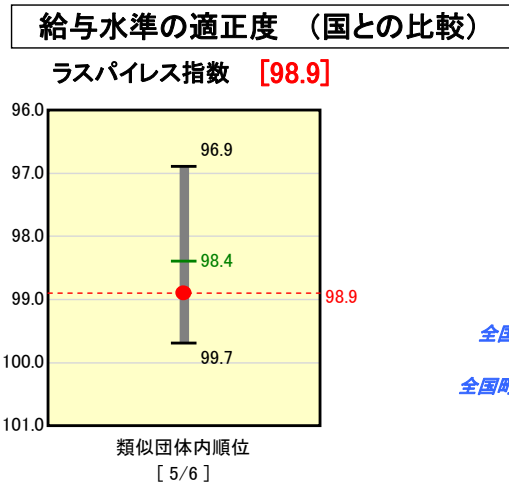
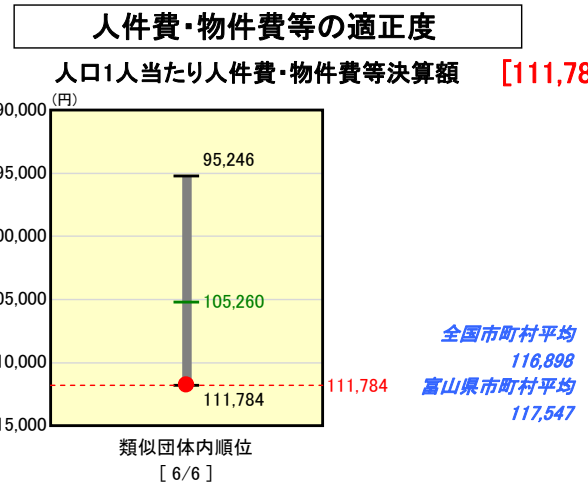
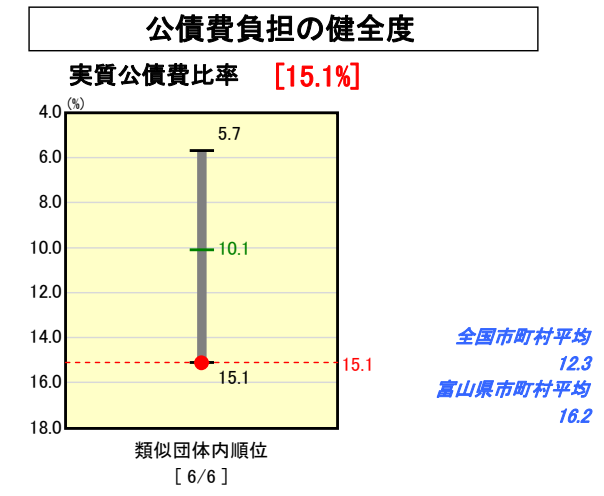
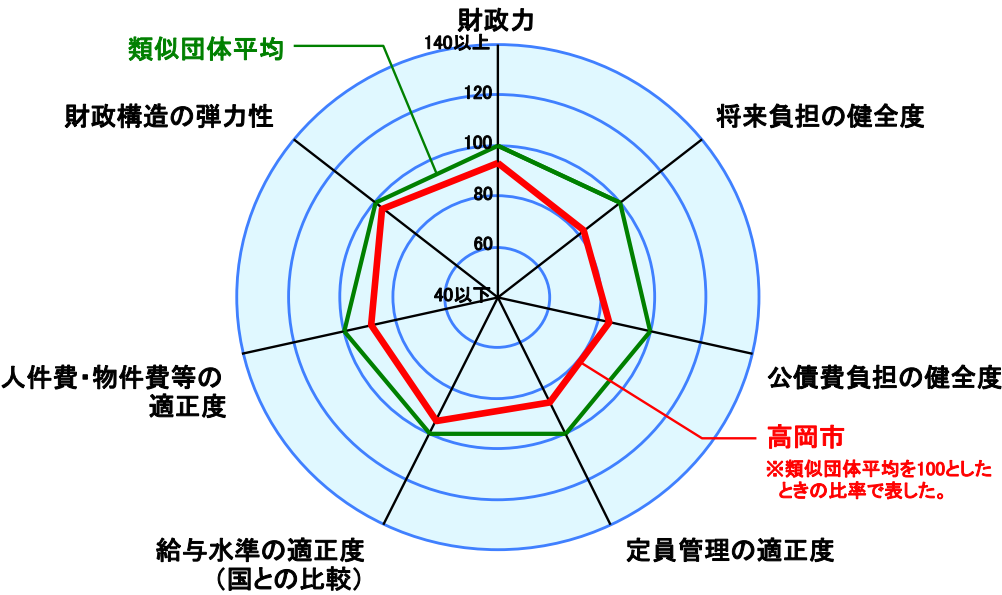
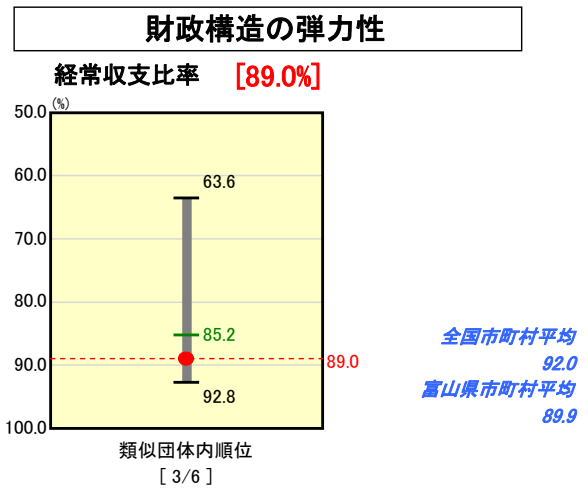
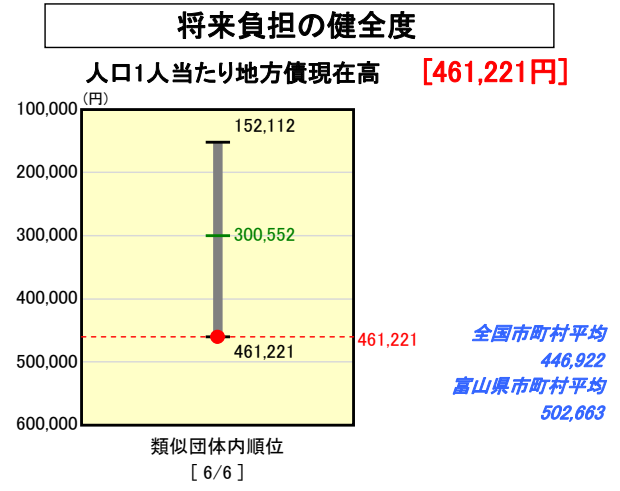
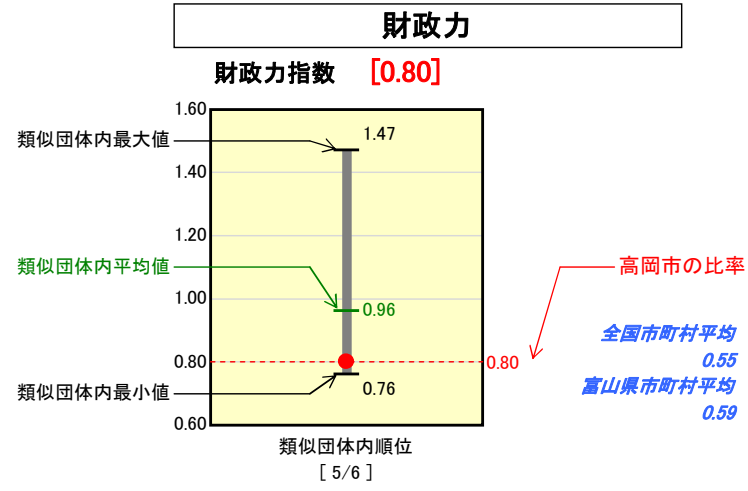
「人口1,000人当たり職員数」: 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや、小中学校の調理員等を原則的に正規職員で対応していることなどから類似団体平均を上回っている。このため、本市では合併後10年程度で職員総数の10%以上(約500人)の削減を図ることを目標としている。

【総括】合併によるスケールメリットを十分生かしつつ、市税などの一般財源の確保と聖域なき歳出の抑制を図るとともに、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を徹底的に見直し、限られた財源を最大限有効に活用するよう努める。また、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行い、行政の一層のスリム化を図る。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 高岡市

人口	180,121	人(H20.3.31現在)
面積	209.38	km ²
歳入総額	62,615,493	千円
歳出総額	62,318,813	千円
実質収支	235,702	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】市税収入では本格的な増収には至っておらず、0.80と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策(平成21年度までに93%以上)に取り組み、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】交付税等の減が市税の伸びを上回る状況が続き、経常一般財源の確保が厳しいことに加え、過去の大型事業の起債の償還開始に伴って公債費が大きく増加しており、89.0%と類似団体平均を上回っている。今後とも行政の効率化を図りながら、事務・事業の見直し(平成21年度まで毎年度、事務・事業数の5%相当を見直す)を更に進め、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】集中改革プランに掲げたとおり、事務・事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用(平成21年度までに直営施設157施設の10%程度に指定管理者制度又は民間活力を活用した管理手法の導入)などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、従来から実施していた管理職手当の減額については、平成20年度においても前年度に引き続き、管理職全員を対象に支給額の減額率を10%とし、給与費の抑制に取り組む。今後とも、集中改革プランに基づき、国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債などの起債が増加したことが挙げられる。今後、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に係る整備事業など大型事業が予定されており、各年度の市債の発行額を元金償還額以内に抑えることを原則とし、できる限り市債残高の抑制に努める。

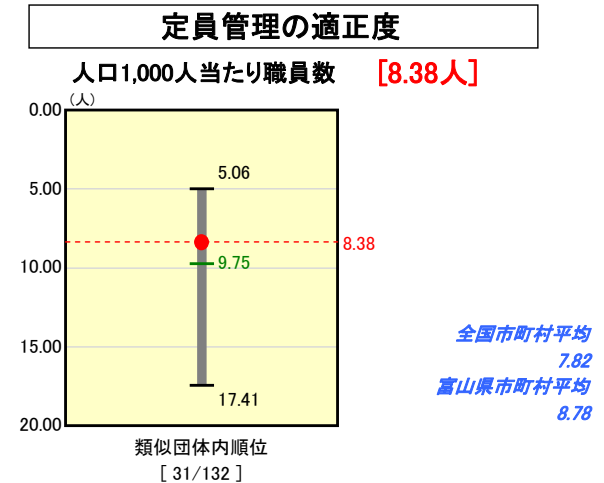
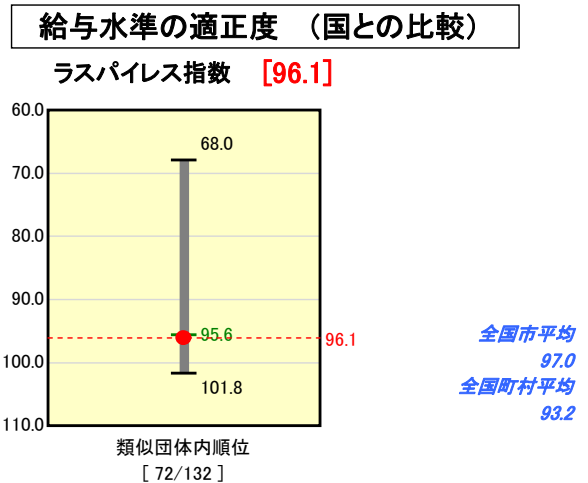
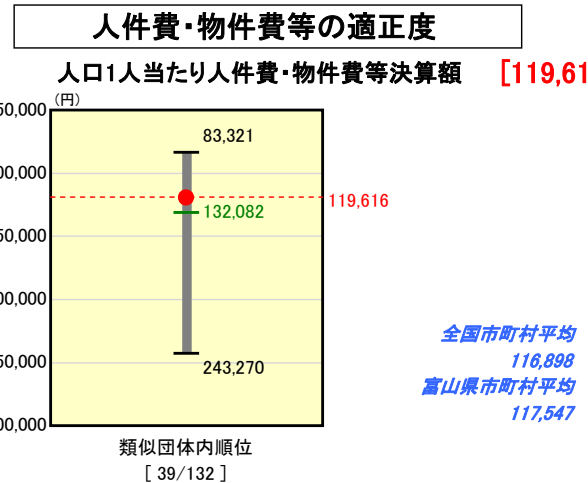
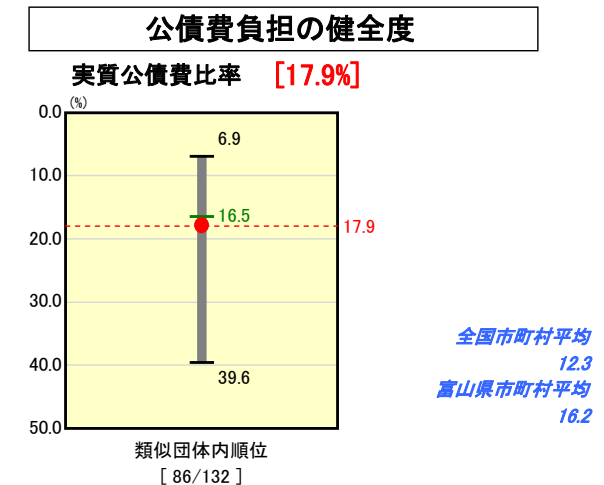
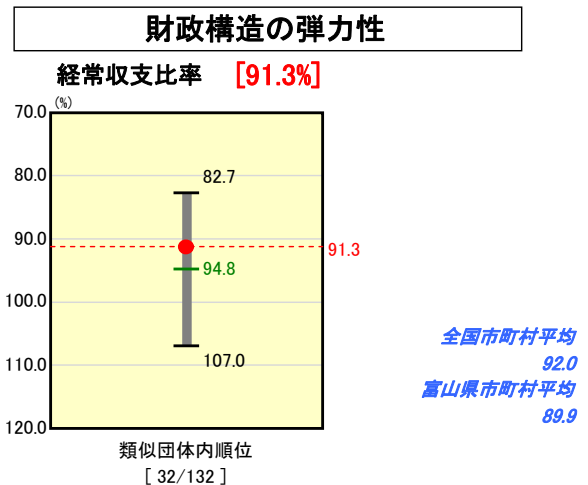
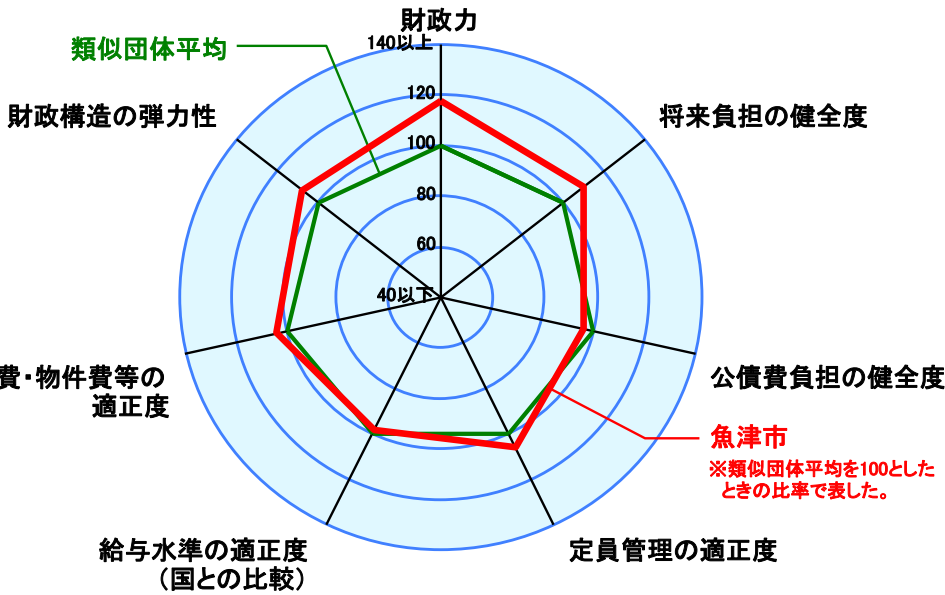
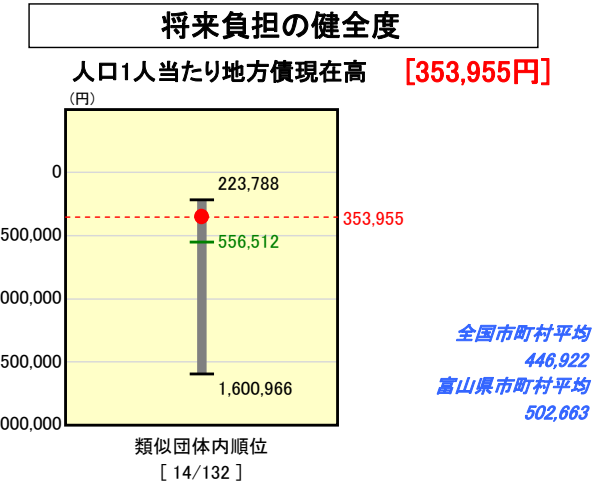
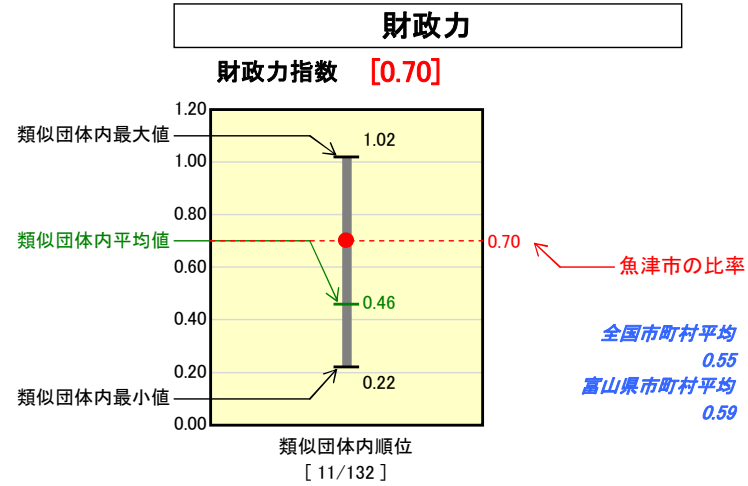
【実質公債費比率】今後、大型事業の実施により、平成19年度15.1%のものが平成24年度をピークに高い水準が続くと推計する。今後とも、投資的事業を中心に優先度、緊急度、事業効果について十分に点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】集中改革プランに基づき、平成17年度当初の職員数を起点として、平成22年度当初までに職員数の約8%(180人)の削減を目標として職員数の適正化に努めているところであり、その進捗状況は、平成20年度当初では77.2%となっている。職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して十分な削減効果が得られていないため、今後とも事務・事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、職員数の適正化に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 魚津市

人口	45,925 人(H20.3.31現在)
面積	200.63 km ²
歳入総額	18,631,026 千円
歳出総額	17,882,871 千円
実質収支	455,922 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
 大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る固定資産税収入等があるため、0.70となっており、ここ3年間で連続した伸びを見せているが、今後、景気低迷による個人・法人関係の減収などが予想されるため、投資的経費の抑制や行政評価に伴う事務事業の見直しなどを実施することなどにより、行政の効率化に努める。

経常収支比率:
 市税の増収があったものの、所得譲与税の廃止、地方交付税の減少及び繰出金の増加などにより、経常収支比率は昨年と比べて3.7ポイント悪化し、類似団体平均は下回っているものの富山県市町村の平均を上回っていることから、義務的経費の削減や市税収入の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
 民間において実施可能な部分については、出来るだけ指定管理者制度を導入していることから、類似団体平均を下回っているものの、富山県市町村の平均をやや上回っていることから、引き続き民間委託を進めるなど、コストの低減を図る。

ラスパイレス指数:
 平成14年度の99.5をピークに指数は低下しているものの、類似団体平均を0.5上回る96.1となっている。56歳昇給延伸、管理職手当の削減及び人事考課等を通じ、引き続き縮減に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
 平成9年度をピークに年々減少してきており、類似団体の平均、全国及び富山県内市町村の平均をいずれも下回っている。主な要因としては、平成7年度から平成10年度にかけて実施したテクノスポーツドーム建設事業(起債56億9千万円)の償還が順次終了を迎えていることが挙げられる。今後は、新規発行債の抑制を行い、引き続き財政健全化に努める。

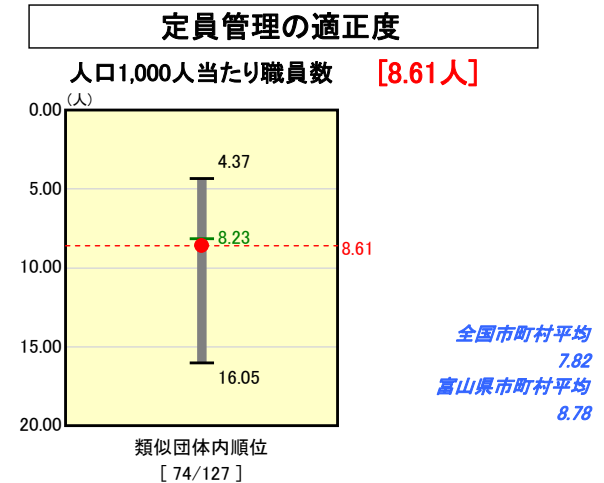
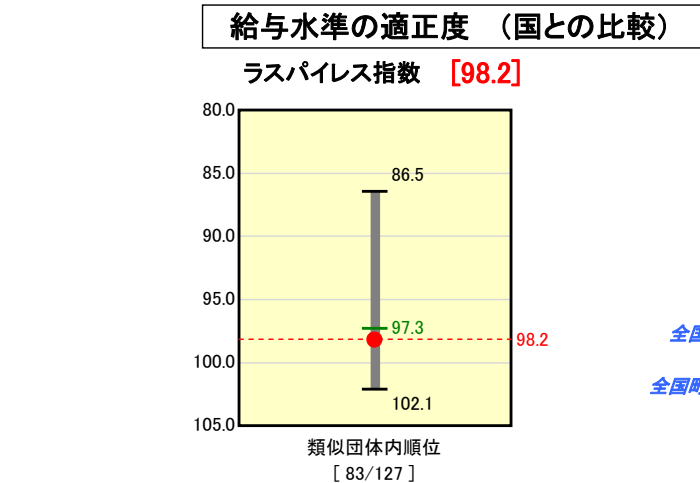
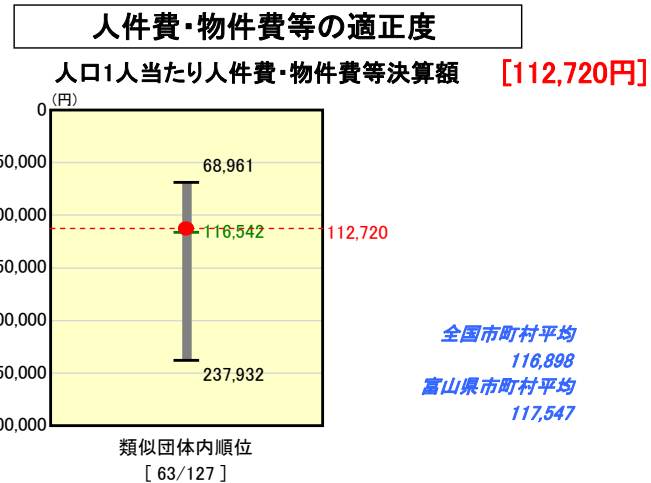
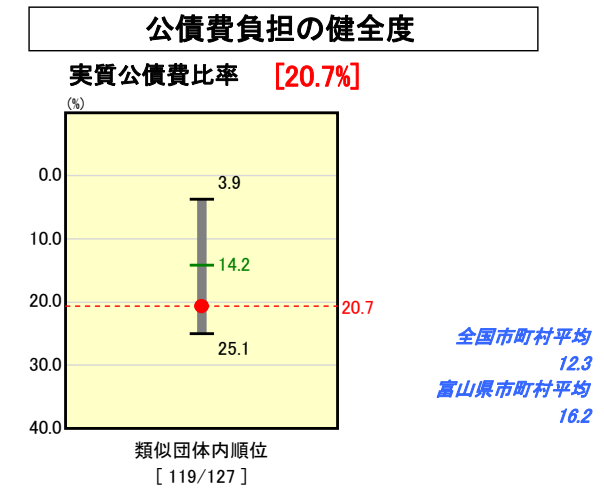
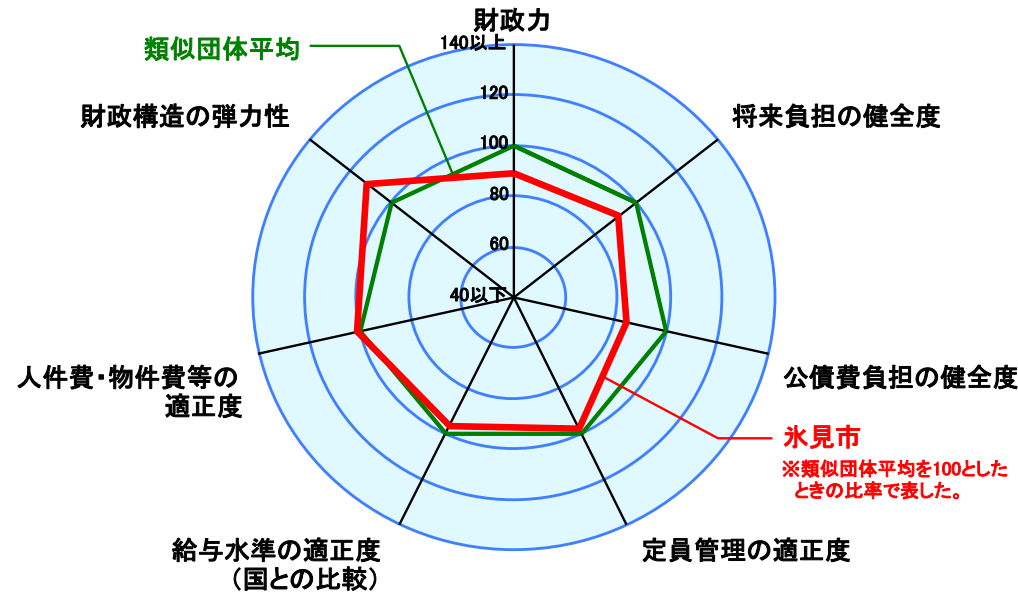
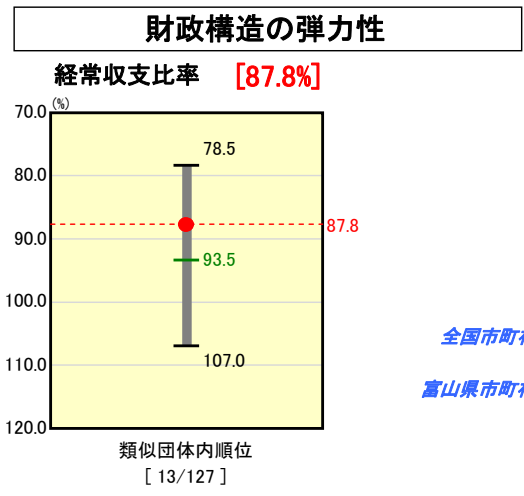
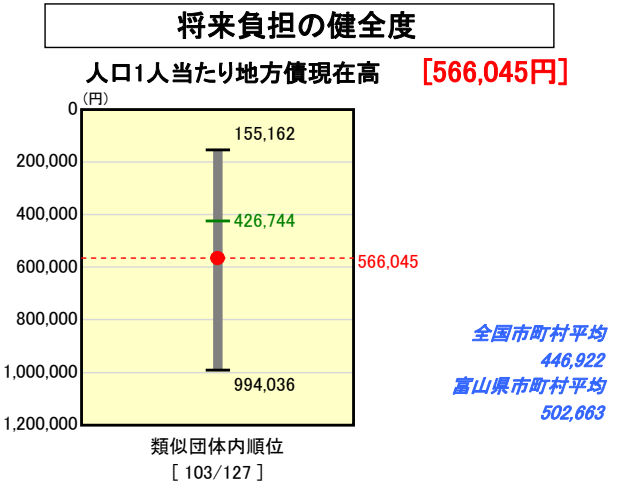
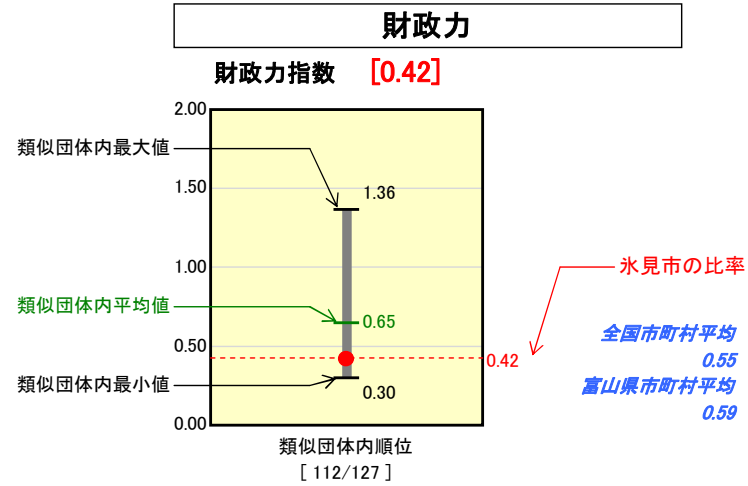
実質公債費比率:
 下水道事業債の償還に伴う繰出金が引き続き高水準で推移すること及び企業誘致に伴い設定された債務負担行為に基づく支出が今後見込まれることから、引き続き高い数値で推移するものと思われる。そのため、今後は、行政評価制度を実施し、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数:
 第2次行政改革大綱(平成11年度～平成15年度)の期間中において、31人(6.2%)の削減を行ってきたことや「魚津市行政改革集中改革プラン」に基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの間に職員数を5%削減し、平成22年4月1日時点で合計428人以下を目標に職員削減に努めているところである。こうした結果、類似団体平均より1.37人少ない8.38人となっている。今後も引き続き、住民サービスを低下させることなく、業務の民間委託や効率化等により職員数の削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 氷見市

人口	54,723 人(H20.3.31現在)
面積	230.47 km ²
歳入総額	21,712,999 千円
歳出総額	20,982,361 千円
実質収支	641,171 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

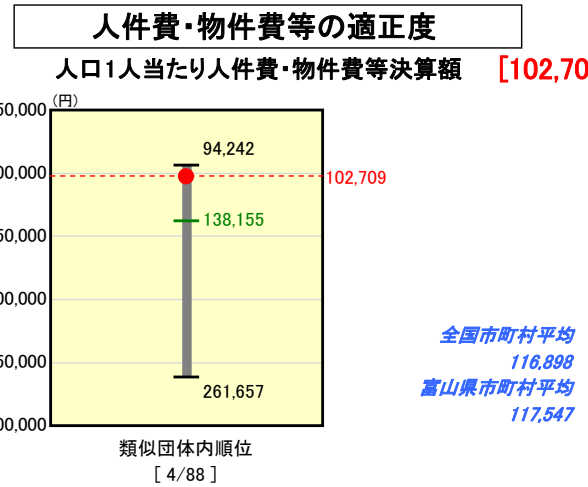
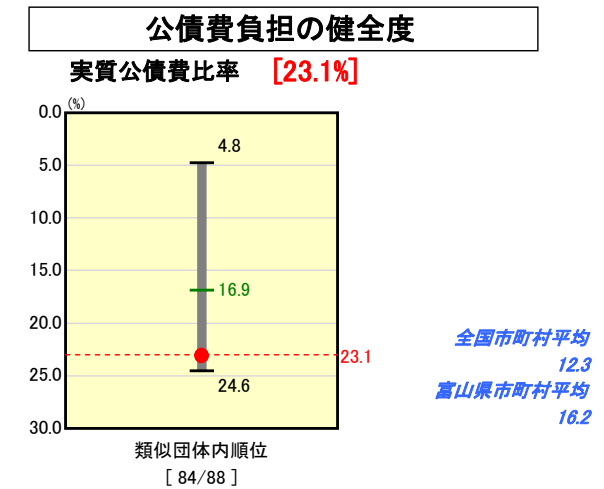
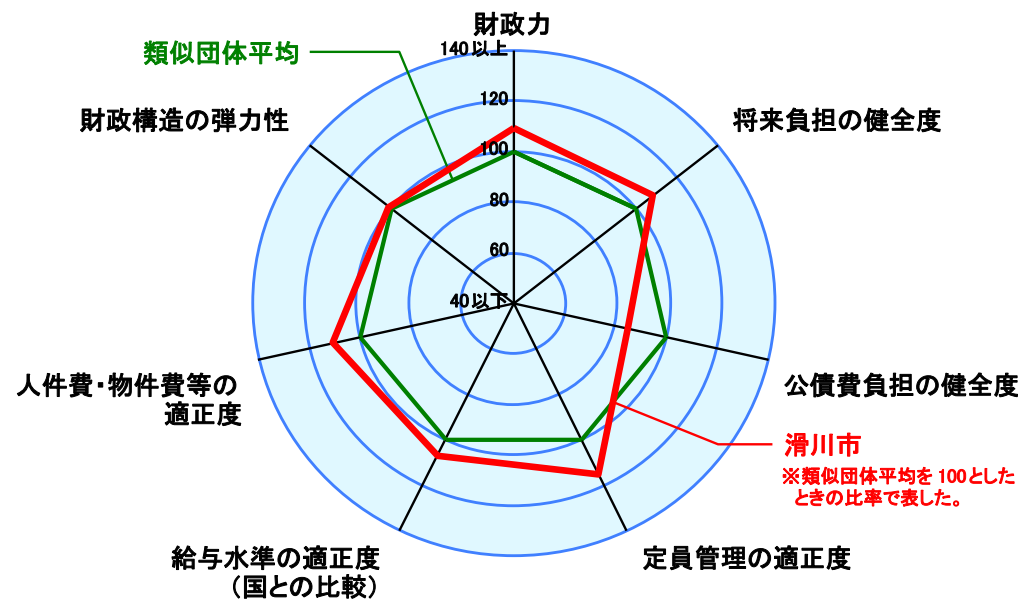
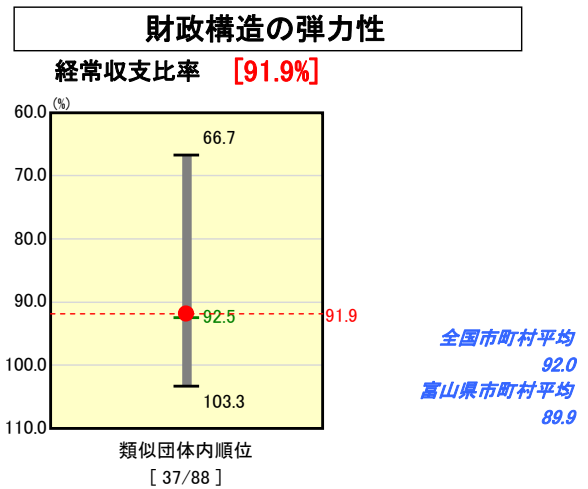
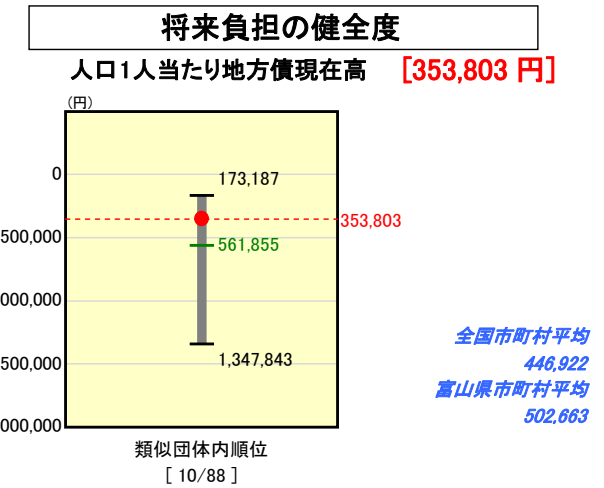
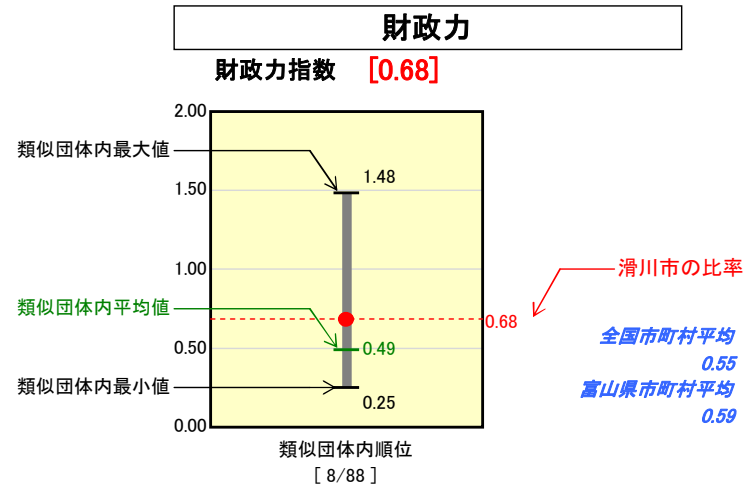
《財政力指数》
第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子・高齢化の進行及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。
企業誘致・起業支援による雇用の増加、臨海市有地の活用による経済の活性化など、市税等収入の増加につながる施策を展開し、財政基盤の強化を図っていきたい。
《人口1人当たり地方債現在高》
景気対策として積極的に公共事業を行ったために市債を発行してきており、地方債現在高が大きくなっているが、辺地対策事業債など交付税措置が有利な市債を活用しているため、残高に対する交付税措置額は比較的高い。
現在、集中改革プランに沿って新規借入れを抑制してきており、普通会計地方債現在高は減少してきている。
《実質公債費比率》
平成21年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えるため、ここしばらくは上昇が予想されるが、後年度の元利償還金額を減らすために投資を抑制してきたところである。今後、小中学校の耐震化や市民病院の建設など大型の事業が予定されているが、借入及び償還を計画的に行うことにより歳出に占める公債費の負担を軽減していきたい。

《人口1,000人当たり職員数》
平成18年12月に策定した「氷見市集中改革プラン」を平成19年度から実施することにより、平成22年4月1日における市全体の職員数については、平成17年4月1日現在の職員数(889人)に対して、9.3%(83人)以上の純減を図ることとしている。
《ラスパイレス指数》
当市の平成19年度ラスパイレス指数は98.2で、類似団体平均を0.9上回り、全国市平均に対しても0.3上回っている。依然として給与水準が高いことから、更なる給与の適正化に努める。
《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、全国市町村平均及び類似団体内平均を下回るまで改善されている。今後も人件費の抑制を図って行くほか、物件費等について徹底して無駄をなくすよう見直ししていく。
《経常収支比率》
予算要求時に設定する経常的経費の要求枠を抑えることなどによって、事務的経費を中心に積極的な削減を行っているところであり、今後もこの流れを進めていく。

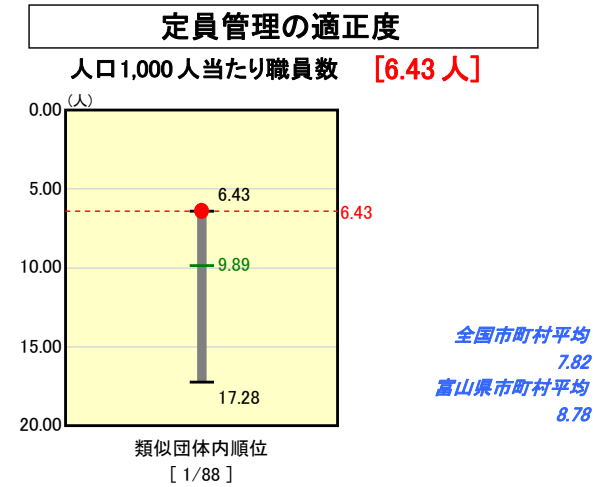
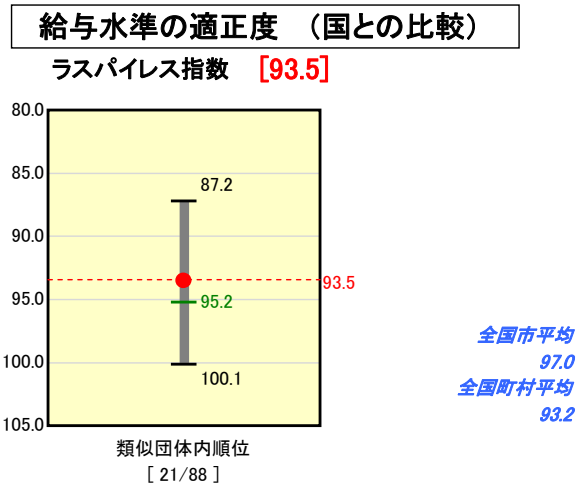
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 滑川市

人口	33,900 人(H20.3.31現在)
面積	54.61 km ²
歳入総額	13,346,168 千円
歳出総額	12,737,996 千円
実質収支	602,048 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
本市の財政力指数は、平成13年度決算以来連続して向上しており、今年度においても全国平均・県平均・類似団体平均よりも高い0.68となっている。これまでも、歳入面では市税等の収納率の向上に努力しているところであり、歳出面の補助金等の整理合理化、事務事業の整理見直しなどを合わせ、徹底的な財政改革を推進し、今後とも財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率
経常収支比率については、税源移譲による地方税の増加があったものの、普通交付税の減額等により、昨年に比べ約4%上昇した。類似団体平均・全国平均は下回っているものの、県平均を上回っている。今後は「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制による人件費の減や公債費の減減が見込まれるが、事務事業の整理見直しをさらに進め、経常経費の削減に努める。

○ラスパイルズ指数
ラスパイルズ指数については、93.5と類似団体平均、全国市平均よりも下回っている。各種手当については、必要最低限のものとなっており、他の自治体と比較しても特殊なものの支給はないところである。今後は時間外勤務手当の10%以上(平成16年度実績)の削減を目指し、給与の適正化に努める。

○実質公債費比率
実質公債費比率については、23.1%と平均よりもかなり高い数値となっている。単年度では、平成18年度決算における比率が最も高く、これは平成8年・9年にかけての地域総合整備事業債の償還がピークを迎え、さらに一部事務組合への負担金や下水道事業への繰出金が増加したことによるものと考えられる。平成19年度から3年間で、従前に借入した利率5%以上の公的資金について特別会計も合わせ、繰上償還や借換を行うことによる比率の低下に努めており、平成19年度単年度では若干比率が低下している。今後も比率は低下していくものと考えているが、地方債の発行にあたっては、財政状況を勘案しながら抑制していく。

○人口1人当たり地方債現在高
地方債現在高については、年々減少を続けているところである。全国平均、県平均、類似団体平均を大きく下回る数値となっているところであるが、今後とも大きく地方債に偏ることのない財政運営に努める。

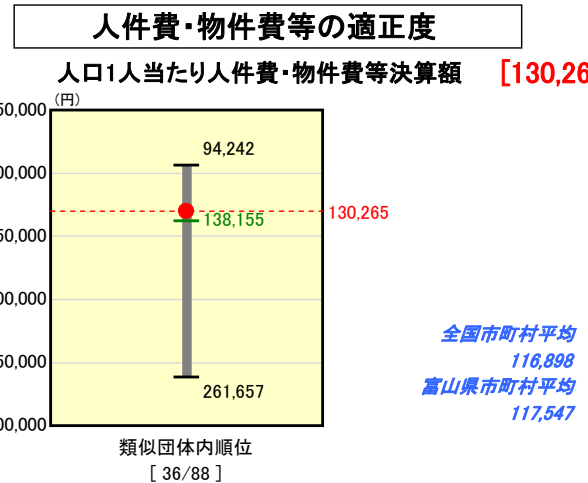
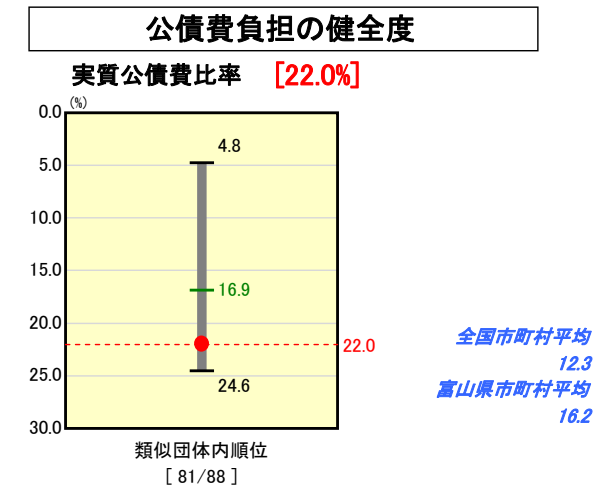
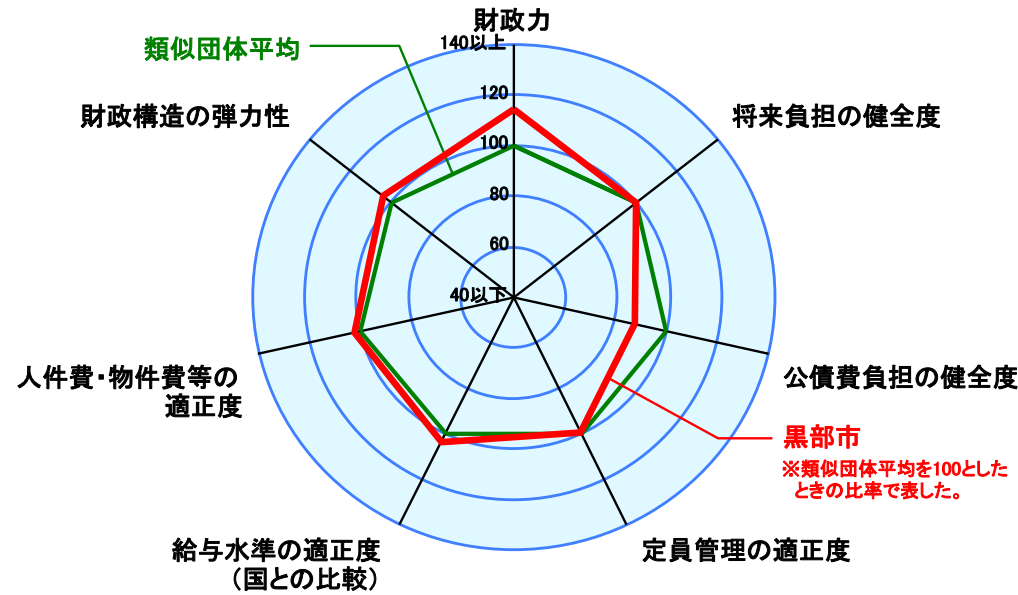
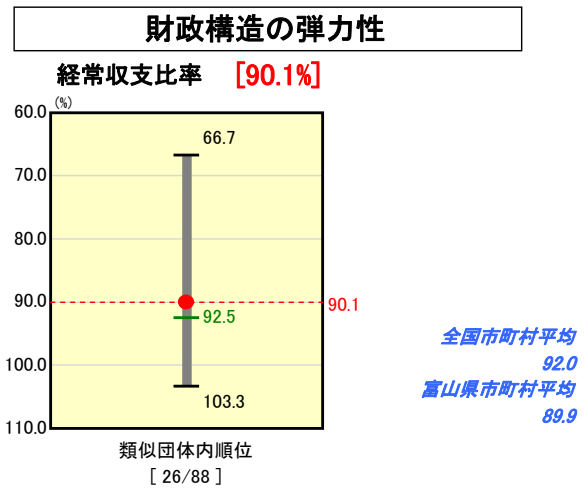
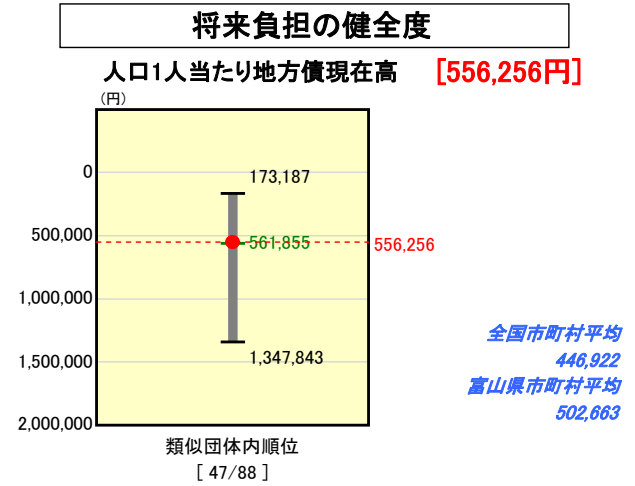
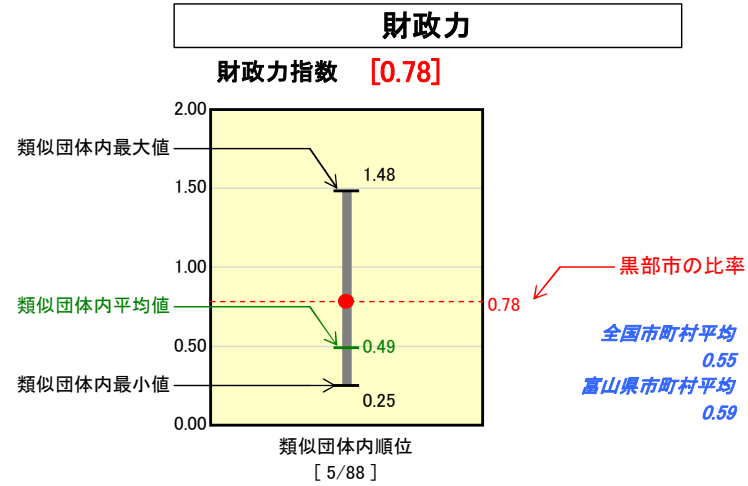
○人口1,000人当たり職員数
類似団体の中でも最も少ない6.43人となっており、全国平均、県平均、類似団体平均を大きく下回っているが、「集中改革プラン」に則り、今後とも定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成17年度から21年度までの5年間で5%超(13人)の職員数削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費

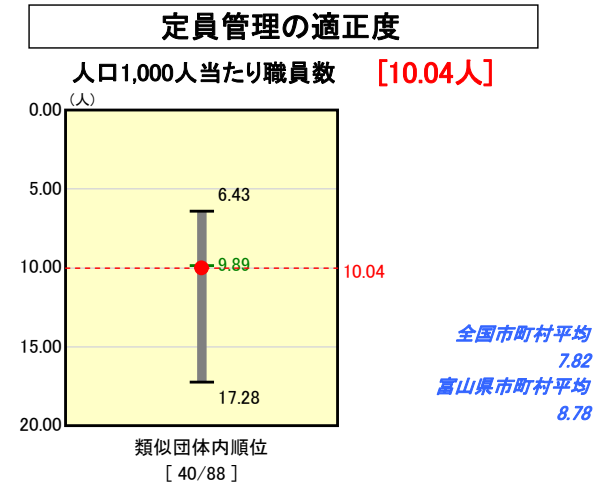
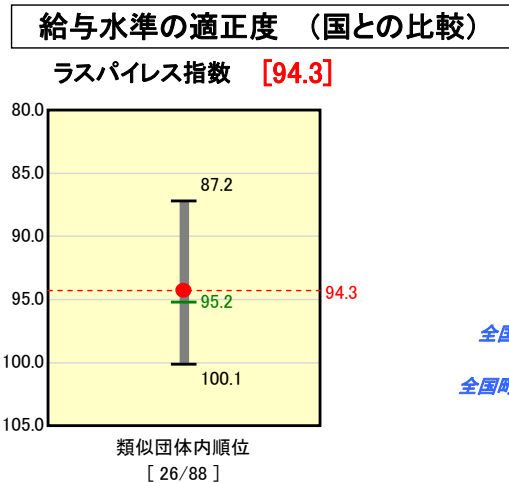
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 黒部市

人口	43,012 人(H20.3.31現在)
面積	426.34 km ²
歳入総額	21,044,373 千円
歳出総額	20,592,693 千円
実質収支	366,455 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
大企業の立地等により類似団体を上回る税金があること等により、類似団体と比べて高い状況が続いているが(⑩0.70、⑪0.73、⑫0.73)、当該企業の特典事情によりその納税額がH18～H20年度において大幅に減少することから、適正な事業費による執行等のほか事業の見直し等により歳出の削減を図るとともに、固定資産税現況課税の適正化や税の徴収強化等により歳入を確保する。

<経常収支比率>
比較的多い市税収入などにより類似団体を下回る90.1%となっているが、今後は福祉関係費や施設管理費の増加による比率の悪化が懸念される。「集中改革プラン」に掲げた職員数の減(5年間で5.7%以上)による人件費の削減、高利債の繰上償還及び借換等による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

<実質公債費比率>
普通建設事業や公営企業(病院・上下水道)に係る起債償還等により類似団体平均をかなり上回っている。今後は、臨時財政対策債を除く新規発行の事業債の発行抑制に努め(年15億円程度を目標)、高利債の繰上償還、受益者負担の見直しに努め、平成30年度までに17%台までに低下させる。

<人口1人当たり地方債現在高>
類似団体平均をやや下回っているものの、前年度よりその開きは縮まっている。平成19年度に第3セクターの整理に伴う建物の取得や法人市民税の減少に伴う減収補てん債の発行により起債残高の減少が鈍化したものである。今後も新規発行債の抑制と既発債の繰上償還等により、財政の健全化に努める。

<ラスパイルズ指数>
以前からの給与抑制等により類似団体を下回っており、今後も人事評価・業績評価の給与反映により一層の給与適正化に努める。

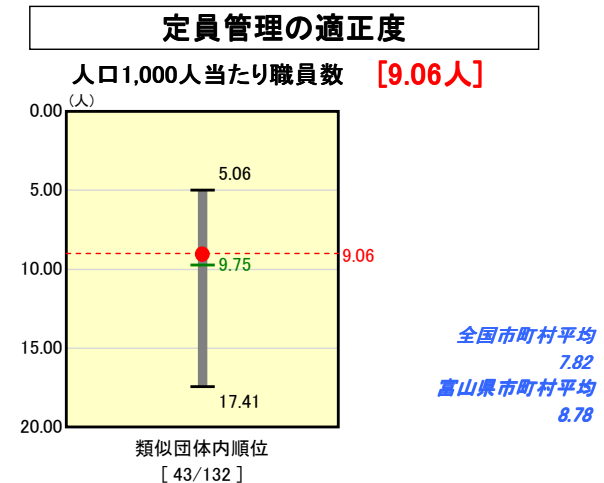
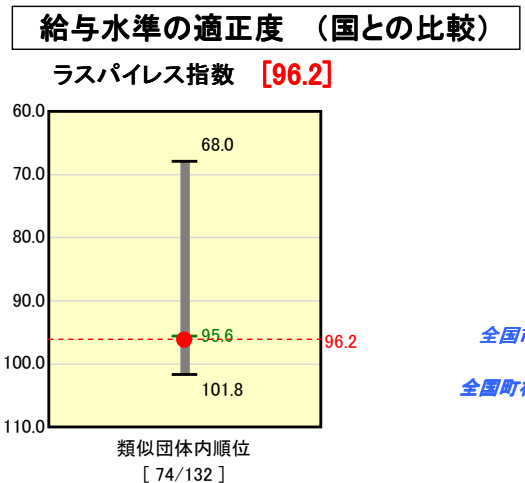
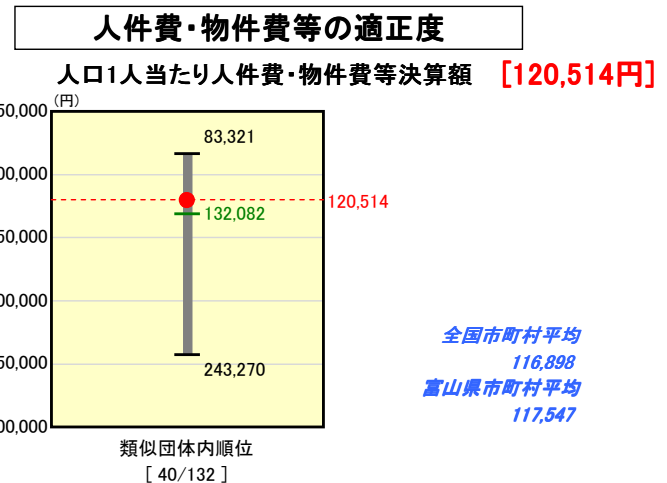
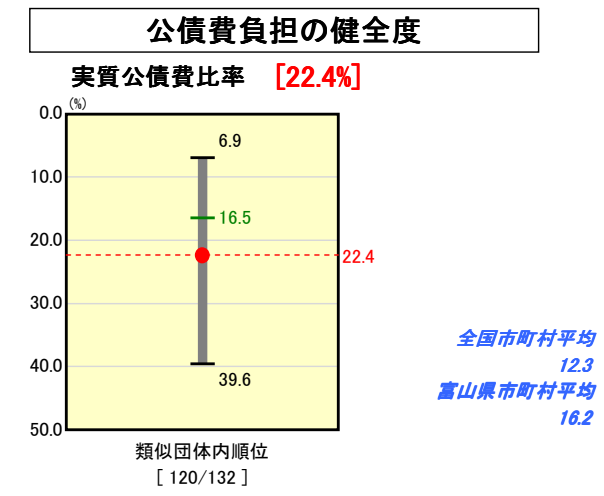
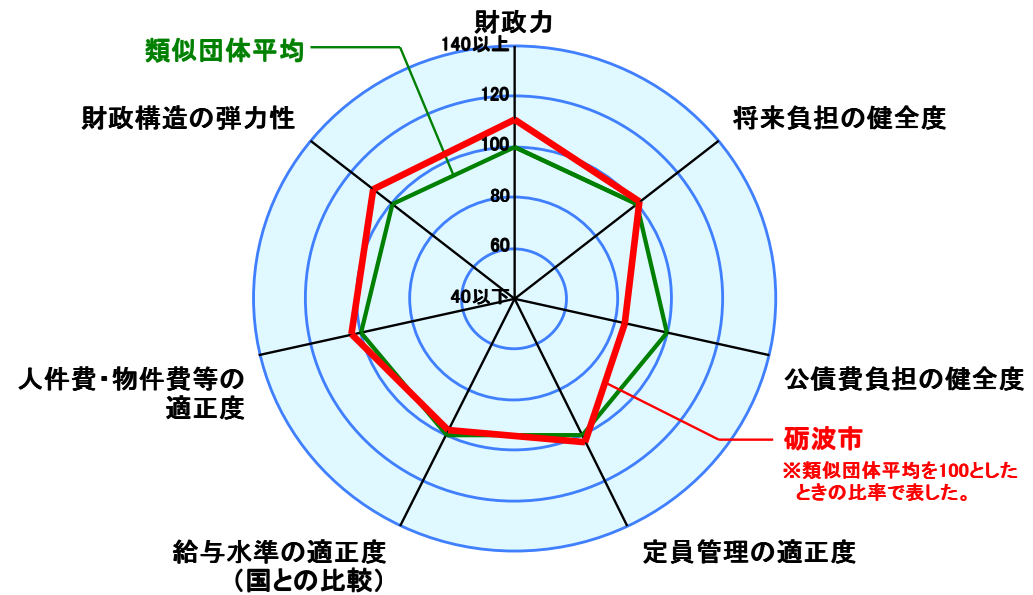
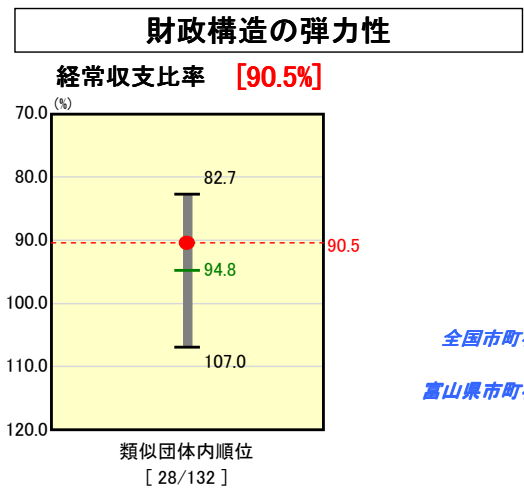
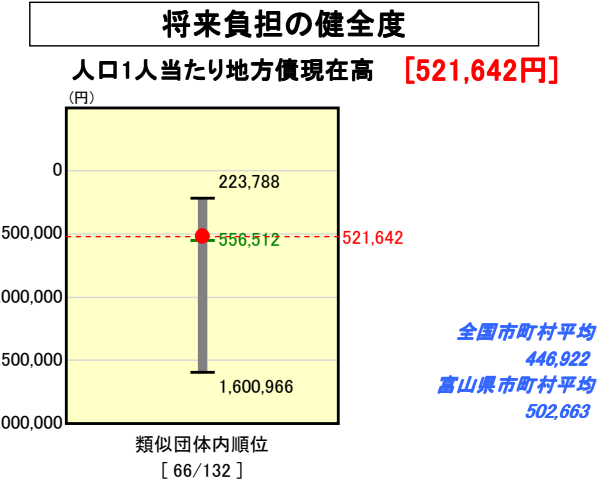
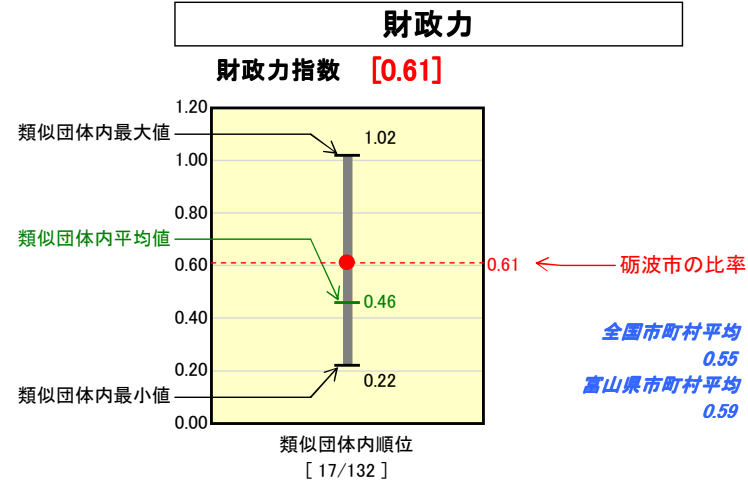
<人口1,000人当たり職員数>
合併時は10.03人であったが、新市の職員適正化計画に基づく職員の配置見直しや民間活力の導入等により、10.03人となった。今後も、適正化計画で示す5.7%以上の純減を目指した取り組みを進め、最終的には市民100人当たり1人の職員体制を目指す。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
平成18年度から進めている保育所の民営化などから類似団体平均値を下回った。引き続き、保育所の民営化等を進めるとともに、指定管理制度を活用した施設管理費のコスト削減や事務費等のコスト削減を進める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 砺波市

人口	49,441	人(H20.3.31現在)
面積	126.96	km ²
歳入総額	21,203,500	千円
歳出総額	20,436,089	千円
実質収支	734,384	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 上昇傾向にあり類似団体の平均を大きく上回っている。これは、近年の区画整理事業の推進や民間住宅の増加により堅調に人口が増加しているためと思われる。現在の市税収入は堅調であるが、平成21年度の評価替えによる固定資産税の減少など減少要因もあることから、これまで以上に制度・施策の見直しによる歳入の抑制を図り、併せて住民サービスに必要な経費についてバランスのとれた応益負担を求めるとともに歳入確保に努める。

【経常収支比率】 類似団体を下回っているものの昨年より類似団体と同程度の1.2%上昇した。今後は定員適正化計画の更なる前倒しや、施設の廃止も含めた抜本的な経費の削減、補助金の廃止や補助率等の見直しなどを実施し、経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 合併特例債を活用した教育施設等のインフラ整備事業や区画整理事業等を積極的に進めてきたため類似団体を若干下回っているものの県内や全国市町村の平均を上回っている。今後は小中学校の耐震化改築事業等は前倒しして行うが、その他の投資的業務については事業の延伸や着手を遅らせるなどの事業の選択をこれまで以上にし、適正な市債管理を実施し市債残高の減少に努める。

【実質公債費比率】 類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っている。これは起債償還のピークを迎え公債費が増加したことや、病院事業や下水道事業への操出額が増加したことが挙げられる。今後は公債費負担適正化計画や財政健全化計画に基づき、適正な市債管理を実施し市債残高の減少に努めるとともに、両事業への操出額の見直しも含め、今以上の経営努力を求めよう。

【人口1人当たり人件費・物件費】 類似団体を下回っているものの県内や全国平均を若干上回っている。定員適正化計画を前倒しして職員数の純減を進めたため確実に職員給は減少しており、今後も人件費の削減に取り組んでいきたい。物件費の削減は、国の新たな制度導入や制度改正に伴うシステム改修等や新たな施設建設等により大変困難であるが、財政健全化計画で目標とした削減を実現させるよう経常経費の抑制に努める。

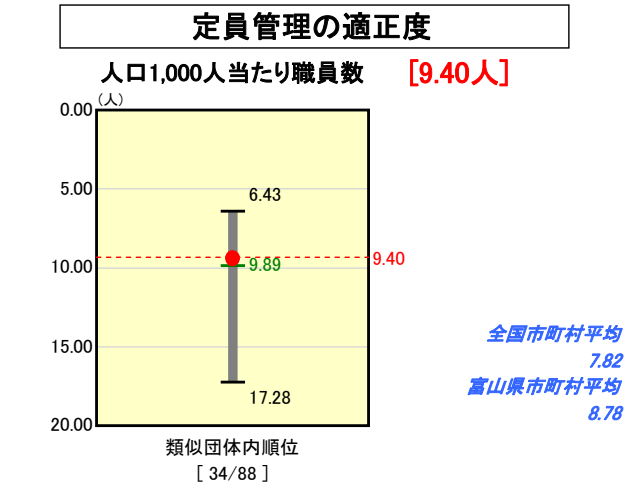
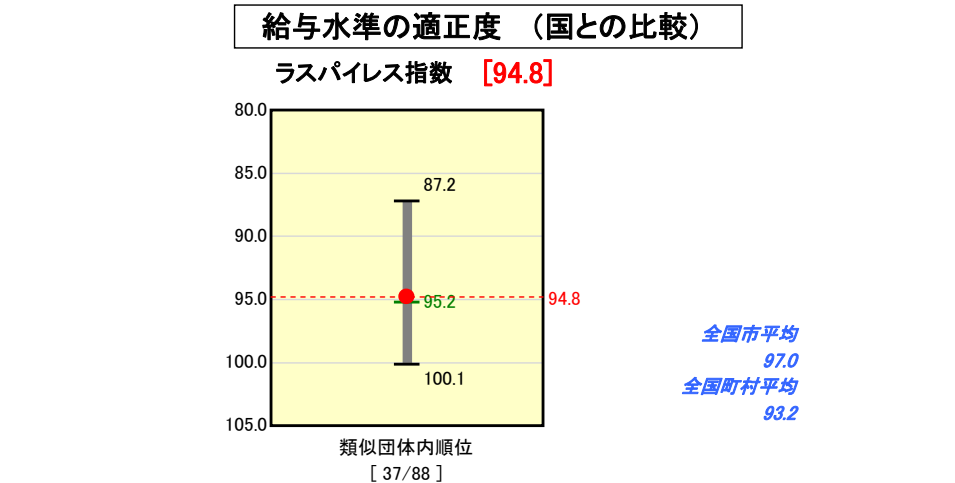
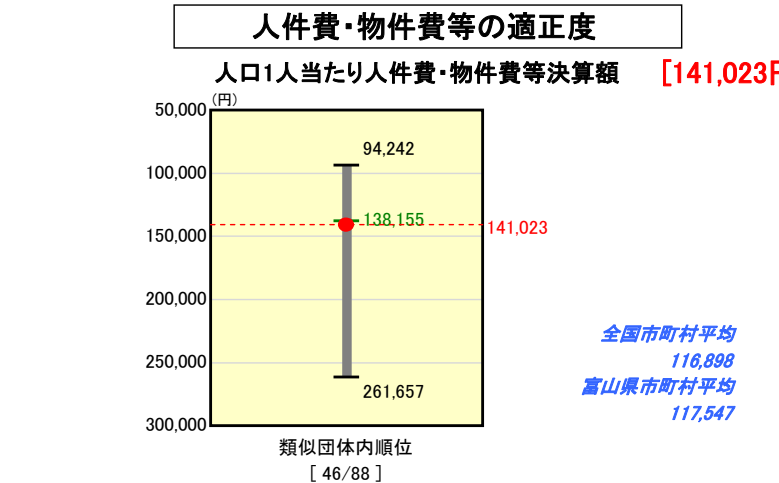
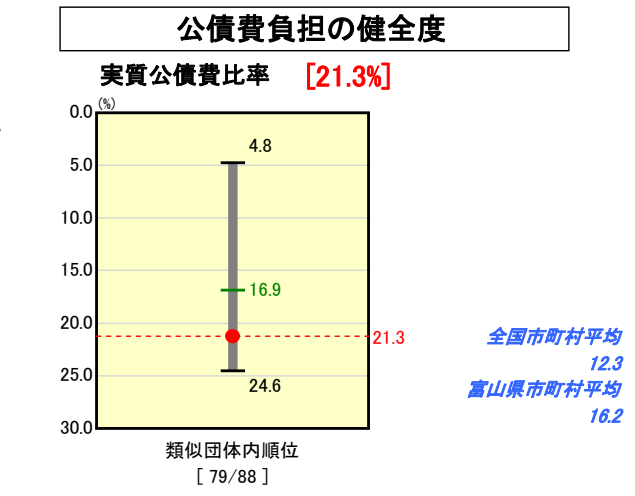
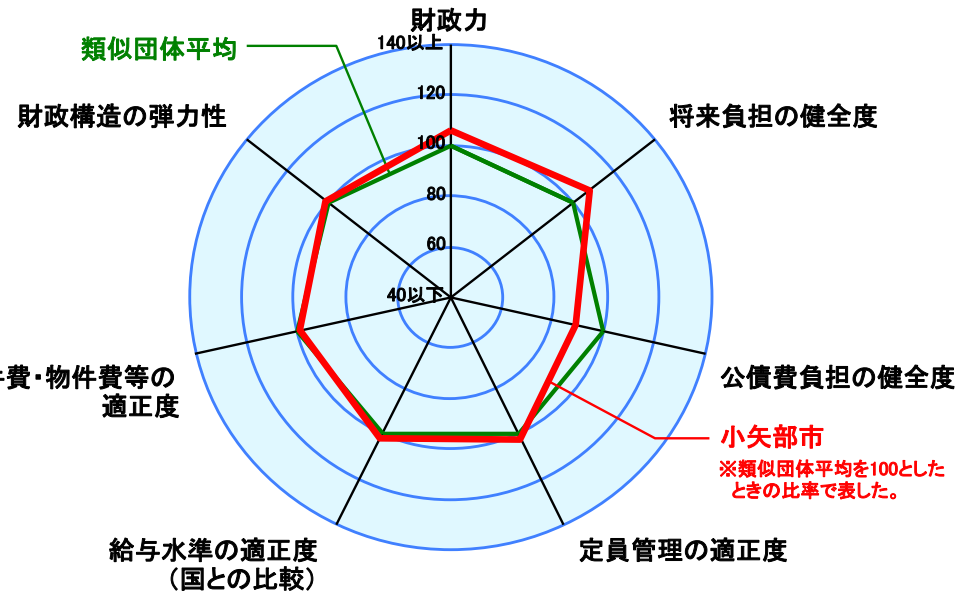
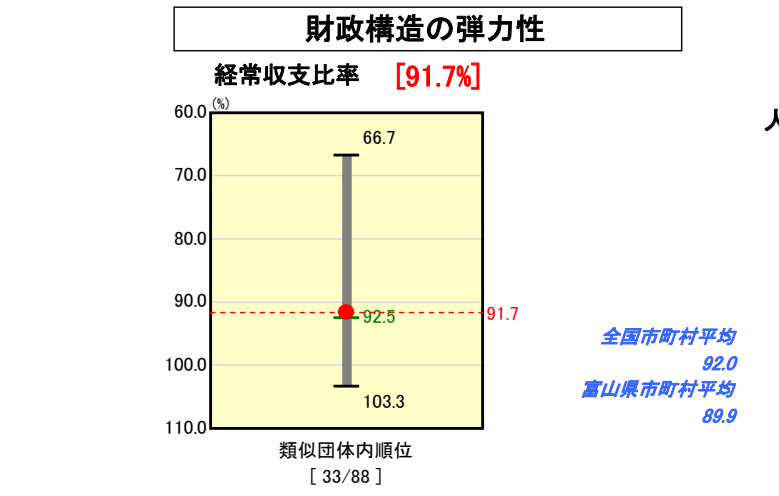
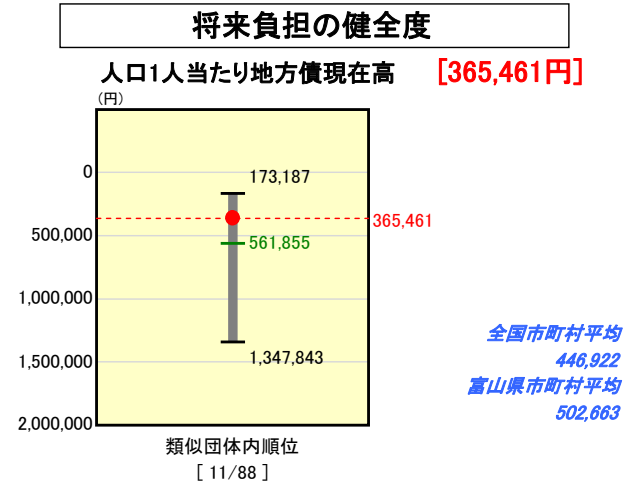
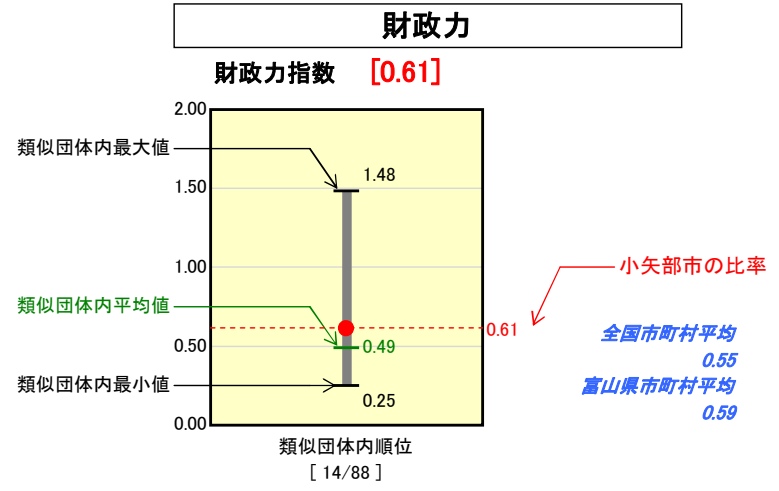
【ラスパイレス指数】 類似団体と比較して若干高くなっているが、全国の市・町村平均よりは小さい。今後も国の基準及び他の地方公共団体の状況等に留意する。

【人口千人当たり職員数】 類似団体を下回っているものの県内や全国市町村の平均を上回っている。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 小矢部市

人口	33,070	人(H20.3.31現在)
面積	134.11	km ²
歳入総額	13,025,616	千円
歳出総額	12,447,883	千円
実質収支	571,810	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」：類似団体平均の指数と比べ高い水準にある。分子となる基準財政収入額に伸びが見られるものの、人口減少や地方財政措置のある地方債の元利償還金の減少などにより、分母となる基準財政需要額が減少していることが影響している。

「経常収支比率」：人件費や公債費の縮減により義務的性格の経常経費総額は着実に減少しているが、これら経費に充てられる市税や地方交付税など経常一般財源も減少しているため、前年度の比率と比べ0.3%上昇した。今後とも、市の集中改革プランである「行財政改革大綱」(以下「行革大綱」という。)に基づき経常経費を縮減し、弾力性のある財政構造となるよう努める。

「実質公債費比率」：類似団体平均と比べ高い比率となっている。主な要因は、下水道事業に対する繰出金(地方債の償還財源としての繰出金)や一部事務組合等に対する施設整備補助(公債費に準ずるもの)の占める割合が大きいためである。今後とも、地方財政措置のある有利な地方債を選択するとともに、長期計画に基づいて下水道整備を進め、繰出金の縮減を図るなど、この比率が低くなるよう努める。

「ラスパイレス指数」：類似団体平均とほぼ同水準であるが、全国市平均と比較すると低い水準にある。

「人口1,000人当たり職員数」：19年度の職員数は、全国市町村平均・富山県市町村平均の職員数と比較すると多くなっているが、定員管理計画に基づき退職者の補充を抑えるなど、行革大綱に定める「平成26年度までに人口比1%の職員体制(300人)」を目指し、引き続き職員数の削減に取り組む。

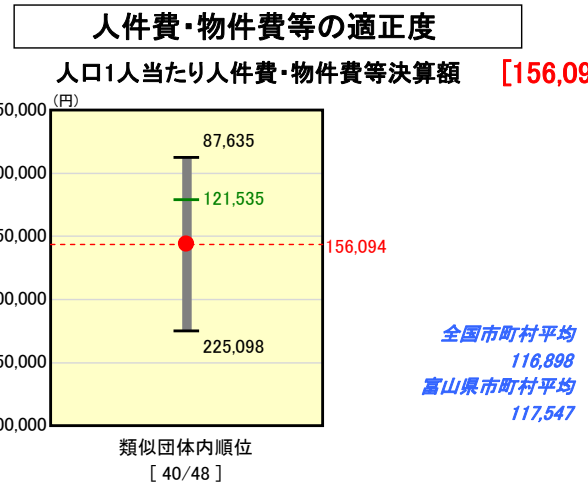
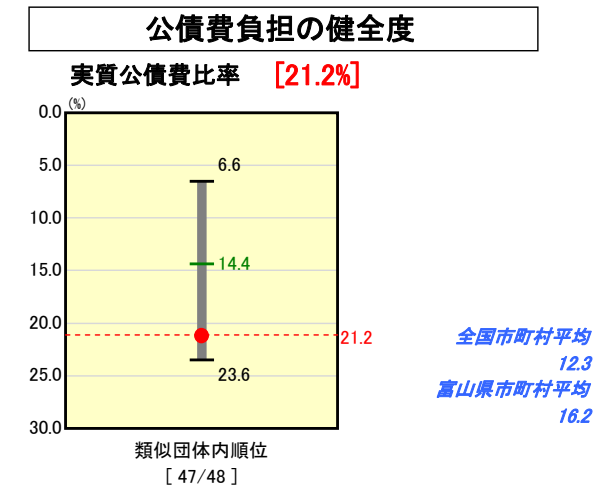
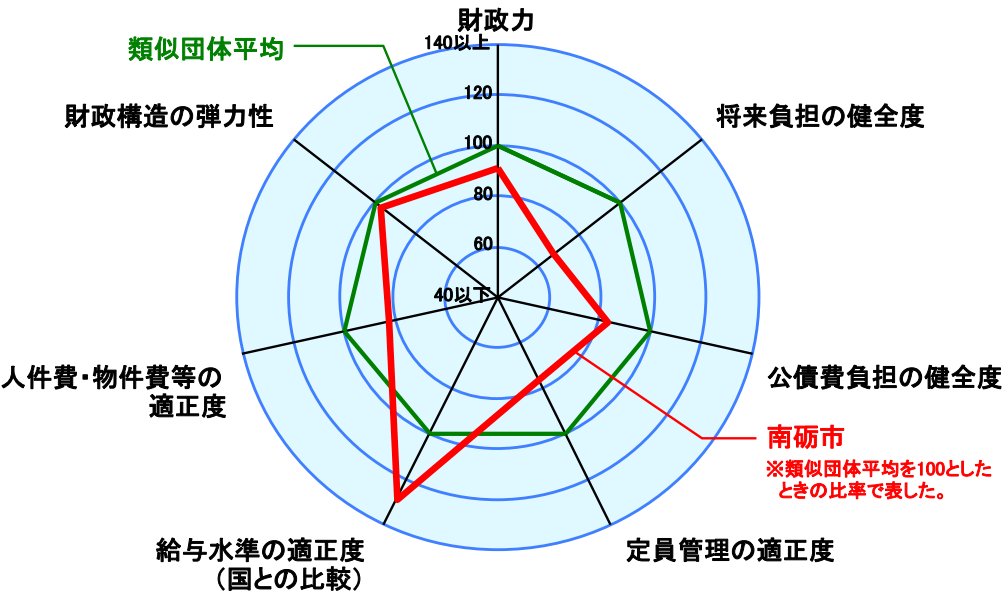
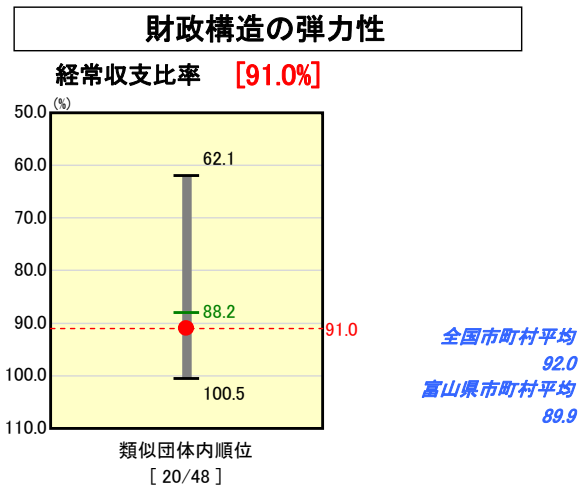
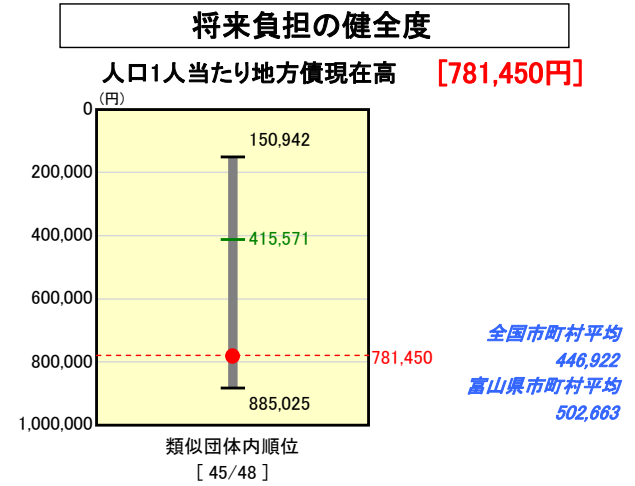
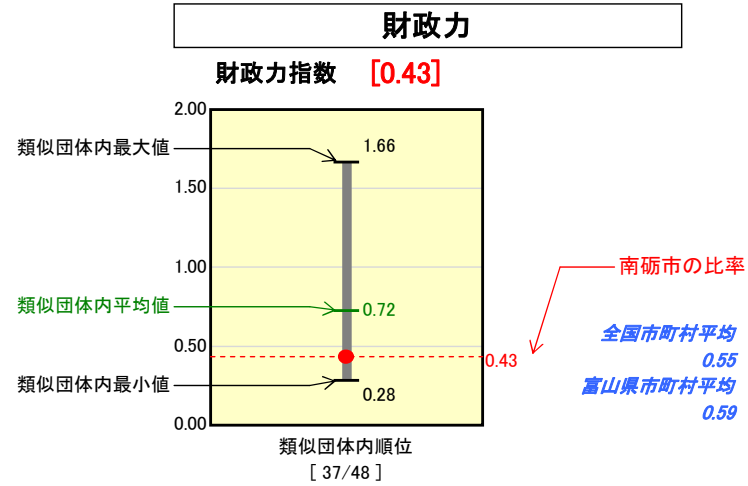
「人口1人当たり地方債現在高」：地方債の借入総額の抑制に努めてきた結果、地方債現在高(長期借入金の残高)は類似団体平均を下回っており、県内市の中でも2番目に少ない金額となっている。引き続き、行革大綱に定める「新規借入額が当該年度償還額の範囲内となるよう努める」とともに、現在の水準の維持に努める。

「人口1人当たりの人件費・物件費等決算額」：19年度の決算額は、類似団体平均の決算額と比較すると高くなっているが、引き続き職員数の削減に取り組み、また施設の維持管理については指定管理者制度を導入することなどにより、人件費や物件費の抑制に努める。

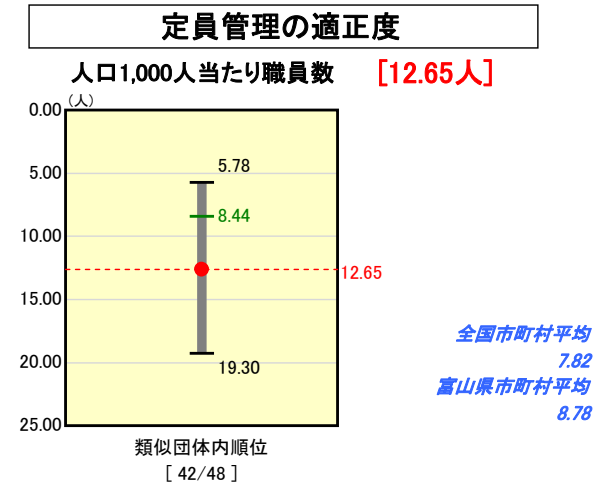
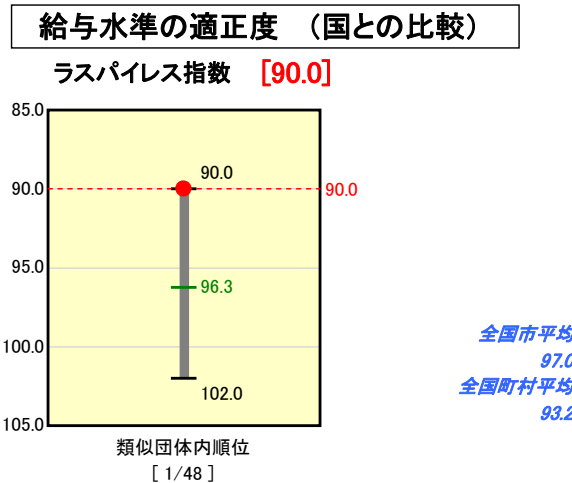
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 南砺市

人口	57,452 人	(H20.3.31現在)
面積	668.86	km ²
歳入総額	34,688,655	千円
歳出総額	33,935,446	千円
実質収支	691,808	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気の好転による法人住民税の伸びにより基準財政収入額が増額したことで、当該指数が改善している。今後、税収の徴収体制を強化すると共に、企業誘致や人口増対策などにも引き続き取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。予算編成でのマイナスシーリングの効果により今年度は数値が改善しており、今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、総合計画で定めた90.0%以下の早期達成に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費や公共施設の維持管理費に要する経費が高み、当該決算額が大きくなっている。しかし、行政改革の進捗したこと、当初予算編成時にマイナスシーリングを設けたことにより、当該指数は改善している。今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統廃合、指定管理者制度の積極的な導入を行い、コストの低減を進める。

【ラスパイレス指数】
合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、当指数は類似団体内で最低となっている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して職員数は6%減と大幅に改善している。今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により、合併後10年で200人減員を目指す(病院事業を除く)。ただし、人口の減少が大きく、指数に取り組みの効果が反映されないのは、残念なところ。

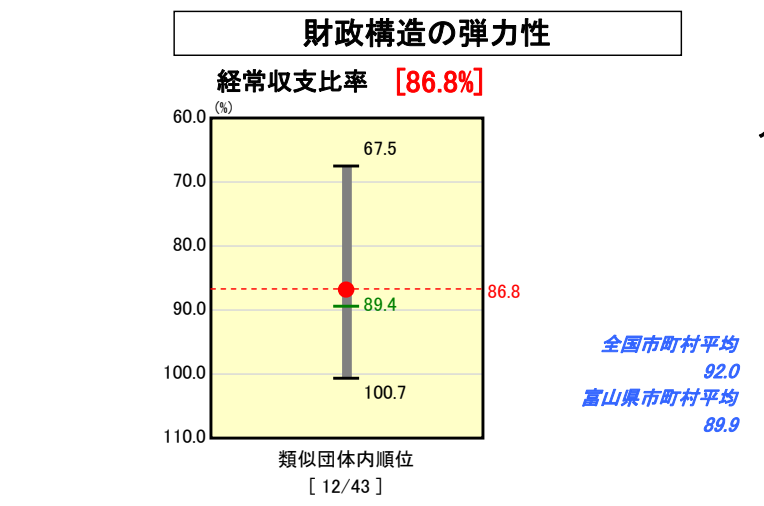
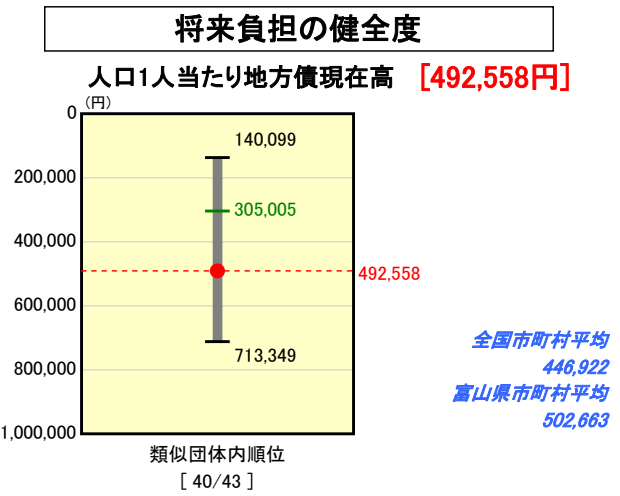
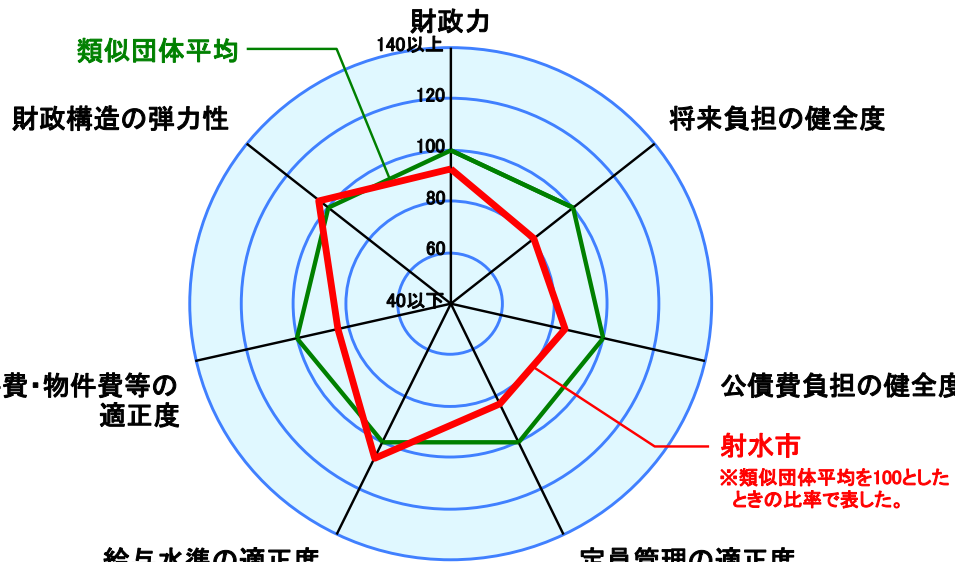
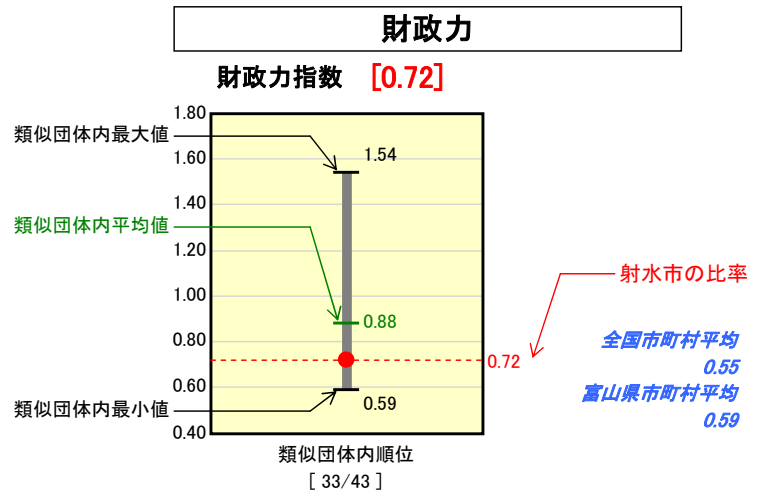
【実質公債費比率】
既発債の繰上償還を進めた結果、単年度の当該比率は改善している。今後も引き続き、繰上償還や投資的事業費の縮減、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰入金圧縮などにより、公債費負担適正化計画で定めた年度(平成26年度)より早い時期での18.0%以下達成に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
充当率の高い地方債を優先的に使っているため、類似団体に比して数値が高い。合併後は、積極的な繰上償還と新規発行の抑制を行っていることから、地方債残高総額は前年度から28億円減少し、指数も改善している。今後も、引き続き残高の圧縮に努める。

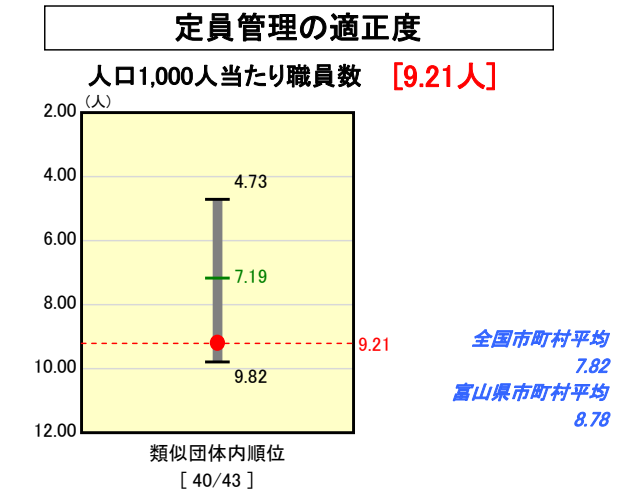
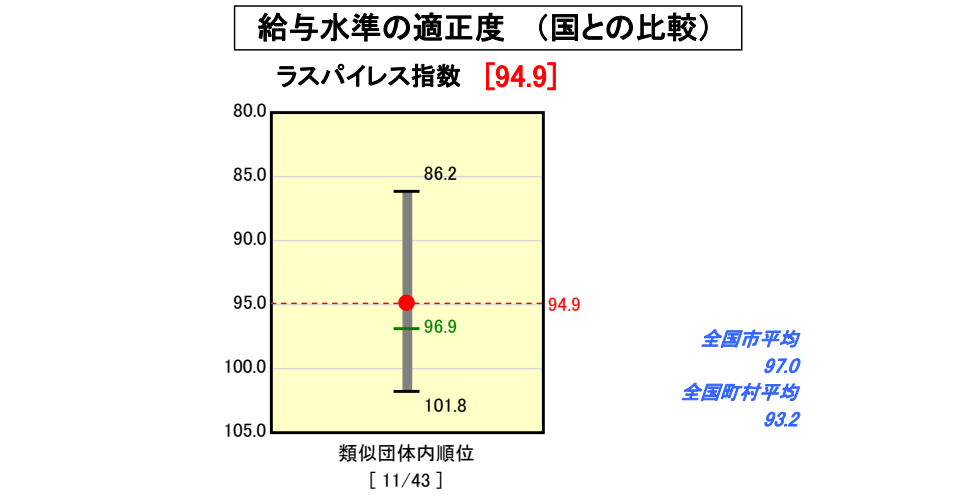
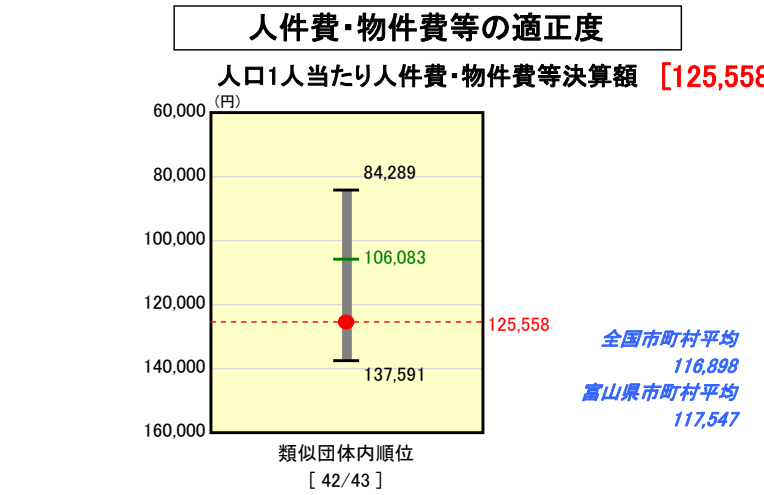
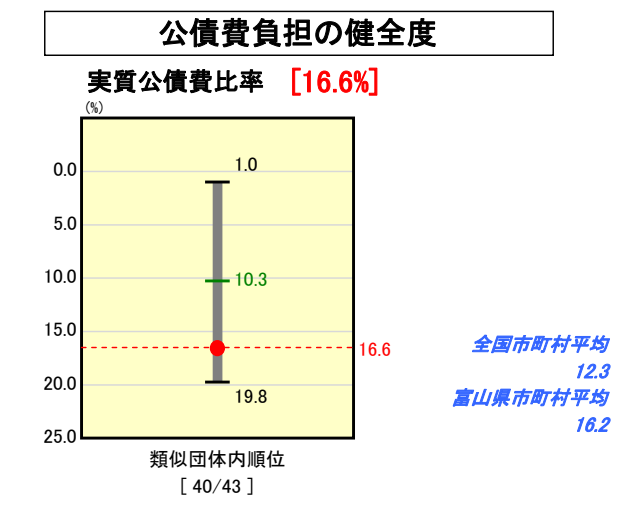
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 射水市

人口	94,929	人(H20.3.31現在)
面積	109.18	km ²
歳入総額	37,372,458	千円
歳出総額	36,435,042	千円
実質収支	806,801	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は、上昇しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。税収増加等歳入確保の取組により、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 事務事業の見直し等により、経常経費の縮減に努めている。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にあることから、引き続き、民間活力の導入等による維持管理経費の縮減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、職員数が高い水準にある。また、合併により分庁舎方式での行政サービスの実施や類似公共施設が多にあることによる維持管理経費が発生しているためであり、これらの経費の縮減に努める。

ラスパイルズ指数: 国の新人事制度による職務給の原則に基づき、年功による給与と処遇の見直し、職務職責に応じた構造への転換、枠外昇給制度の廃止等の措置を講じており、指数は94.9と全国市平均及び類似団体平均を下回っている。今後とも国や類似団体、他市町村の状況を見ながら、各種手当等の見直しを行い、一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成18年3月に定員適正化計画を作成、旧市町村ごとに地区行政センターを設置していること、市内に私立保育園が少なく市立保育園の割合が高いこと等により類似団体平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づき、退職者の補充を1/3程度に抑制し、平成22年4月までに職員を8.8%(107人)削減する。

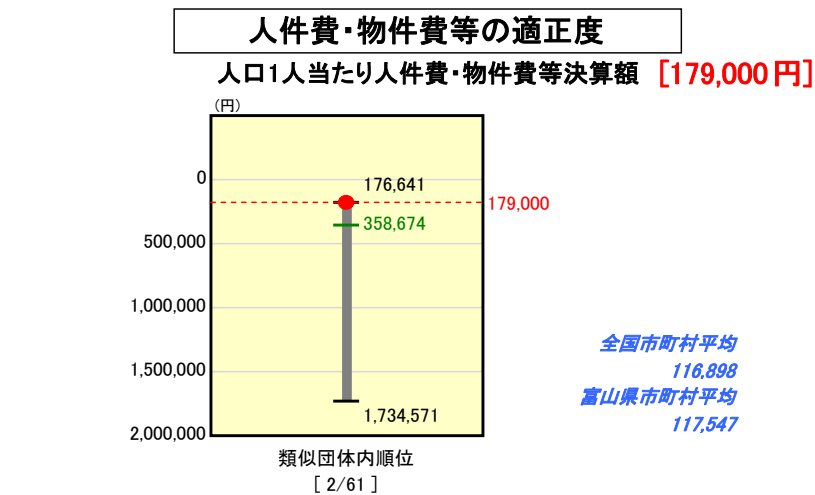
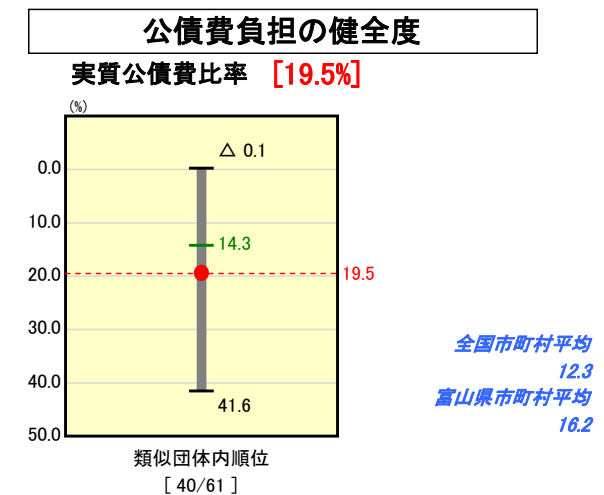
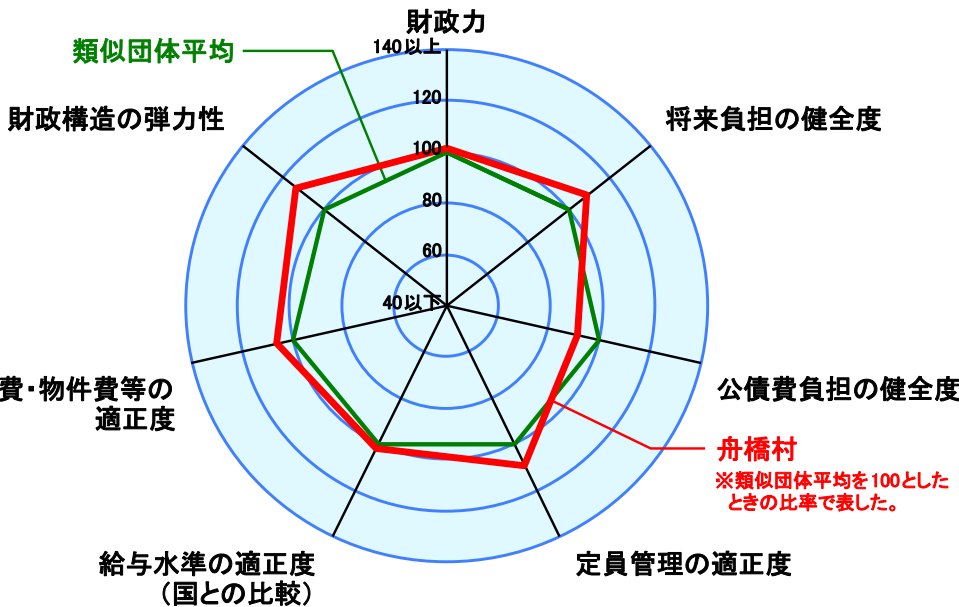
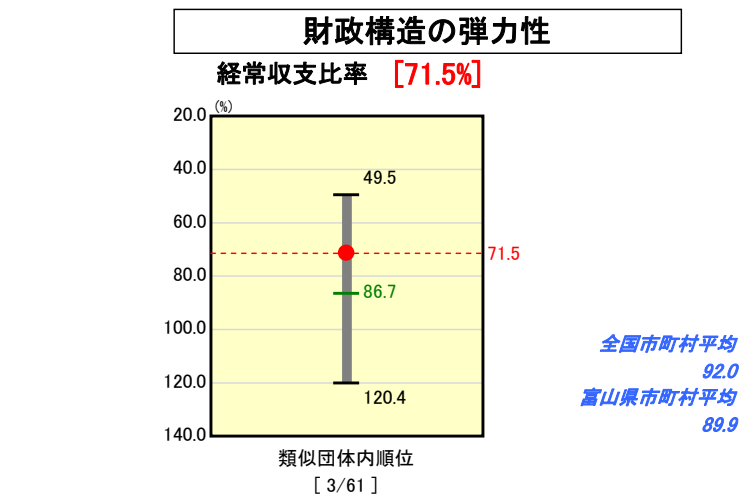
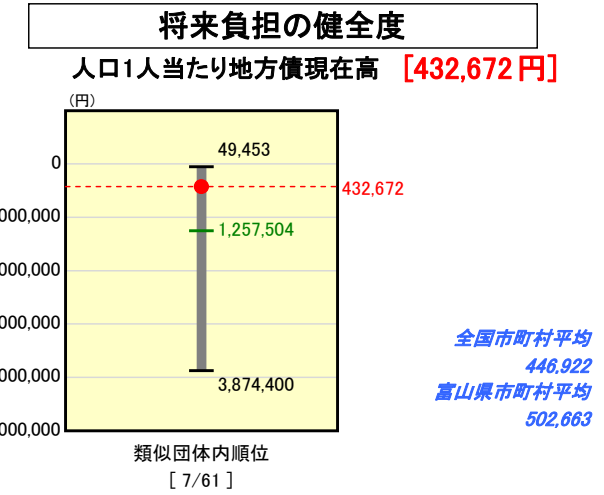
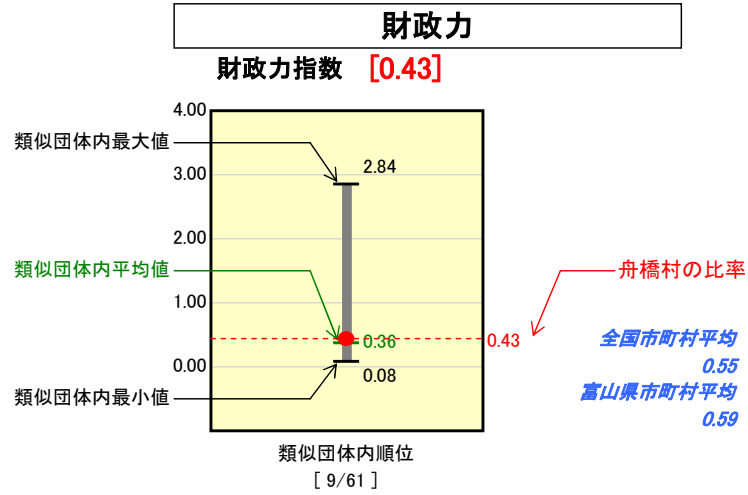
実質公債費比率: 合併前市町村や合併後実施した大型事業の償還等により、今後数年間は上昇傾向が見込まれるが、適量適切な事業実施や償還額の平準化に配慮した財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 合併前市町村で実施した大型事業等により、類似平均を上回っているが、今後も合併特例事業債の発行による増加が見込まれる。通常債に比べ、有利な起債であるが、今後の事業実施については、緊急性や必要性を十分に考慮した借入れに努める。

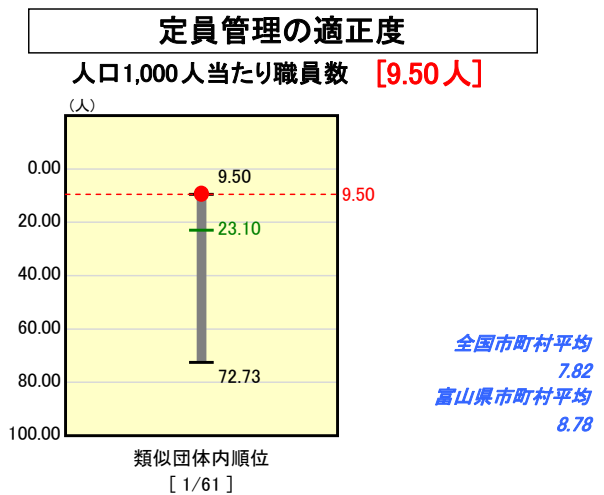
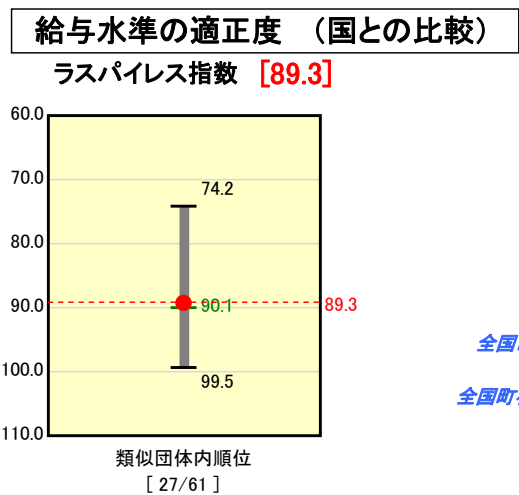
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 舟橋村

人口	2,947人	(H20.3.31現在)
面積	3.47	km ²
歳入総額	1,449,603	千円
歳出総額	1,331,662	千円
実質収支	117,941	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

近年の人口増により、6年連続して類似団体平均を上回る税収があるため、0.43になっているが、人口の増加は、今後大きな伸びは予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

179,000円と類似団体の中で2番目に少ないが、今後も事務事業の見直しを図り、経費節減に努める。

ラスパイルズ指数

89.3%と類似団体平均を下回っているが、定員の適正化による人件費の削減と各種手当の見直しを図り、より一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高

現在は、類似団体平均を下回っているが、今後は、小学校の大規模改修が予定(H20

~21)され新規の増加が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体を上回ることがないように努める。

実質公債費比率

類似団体平均を上回っている。主たる要因は、一部事務組合への繰出金及び普通建設事業費に係る起債の償還等に伴うものである。今後も、繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

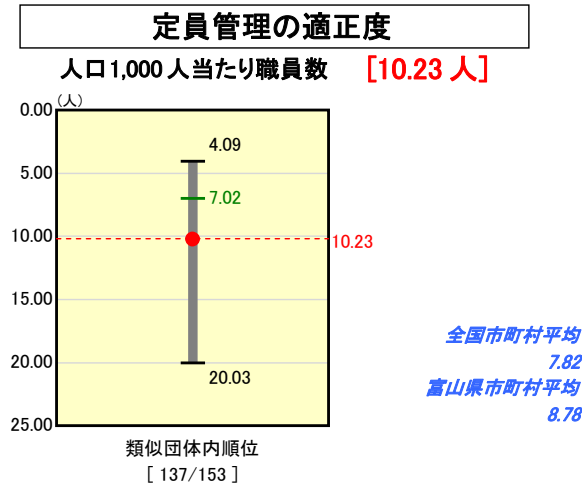
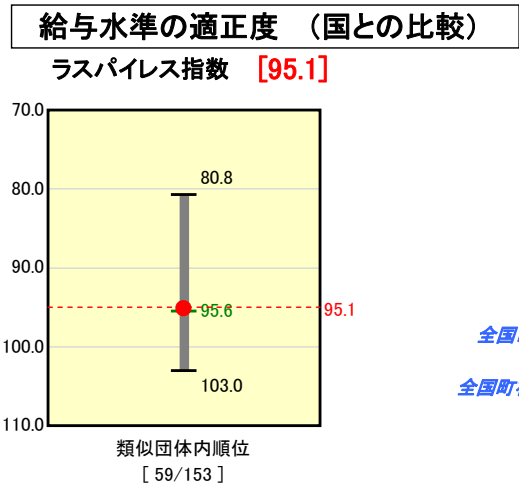
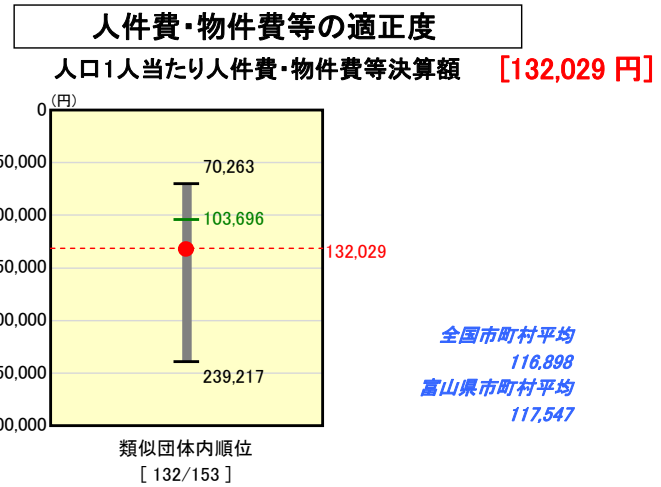
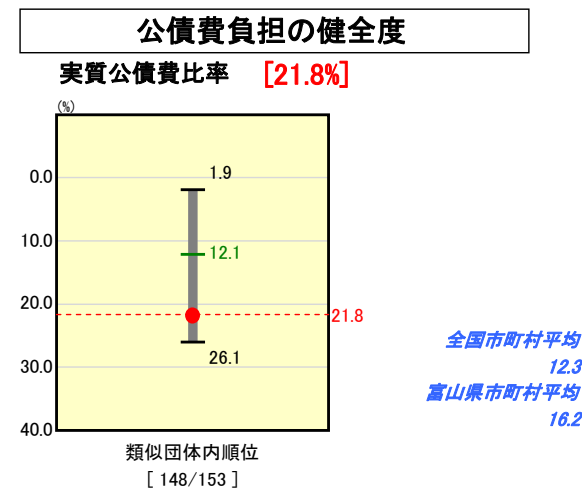
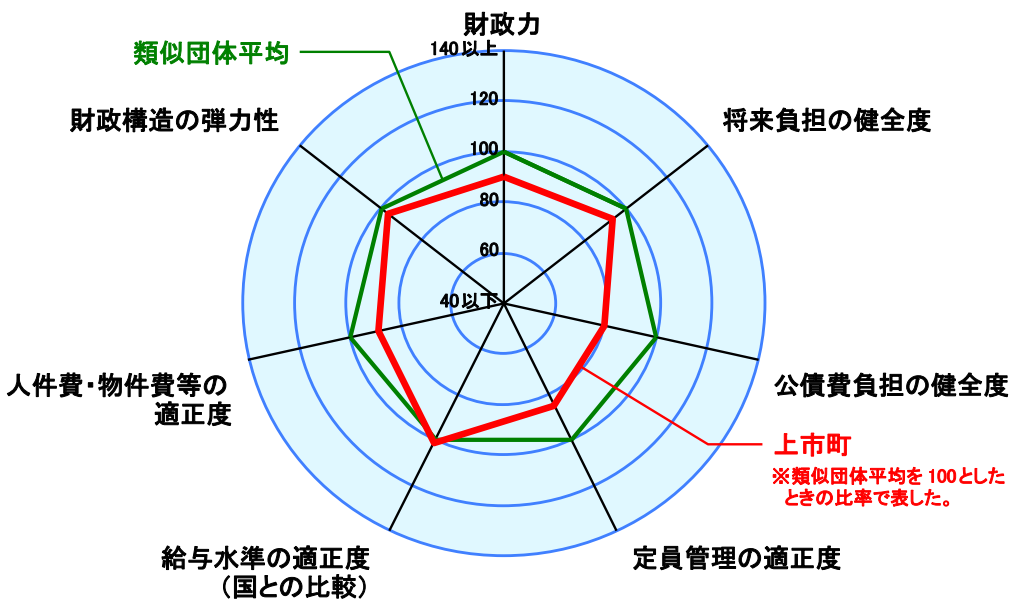
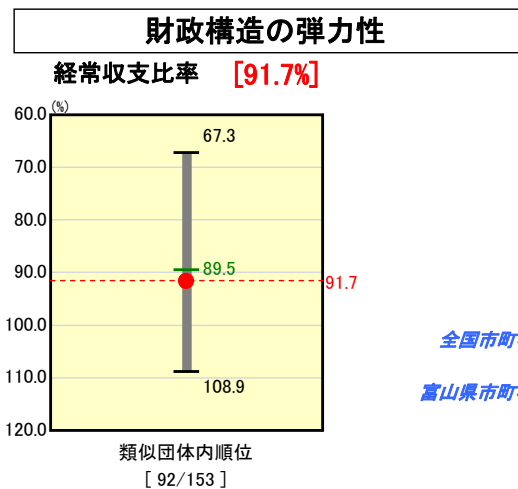
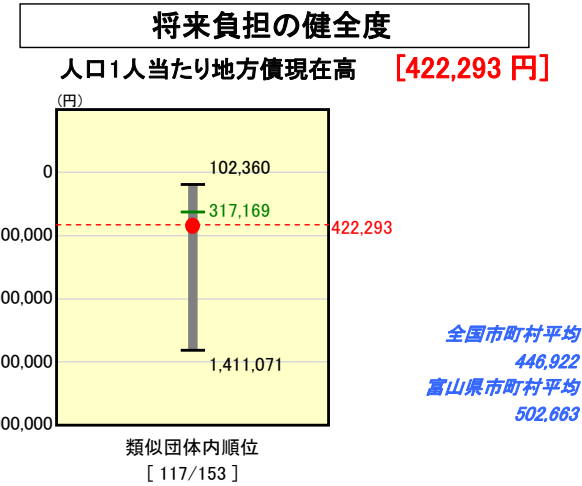
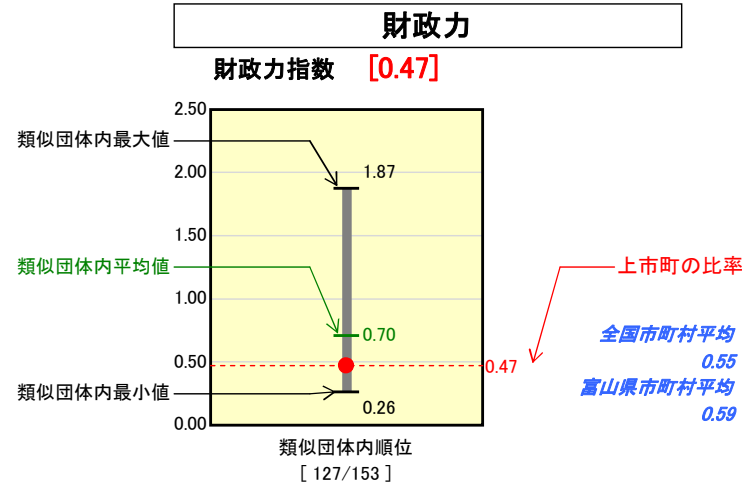
人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により、類似団体の中では、最も少ない職員数である。今後もより適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 上市町

人口	22,878 人(H20.3.31現在)
面積	236.77 km ²
歳入総額	9,080,030 千円
歳出総額	8,938,110 千円
実質収支	135,758 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」：昨年度よりも02ポイント上昇したが、類似団体平均値を大きく下回っており、非常に厳しい財政状況である。企業の業績が好調だったため法人町民税が増加したが、個人町民税は地方税法の改正による増加はあったものの個人所得は伸び悩んでいる。町営住宅の整備等の人口増対策や企業誘致などにより税収の確保に努めるとともに、19年度に策定した第4次行政改革実施計画に基づき、事務事業の見直し等に努めていく。

「経常収支比率」：経常一般財源の減収により、比率が増加している。歳出では、除雪経費の増加や下水道事業会計への繰入金等の増等が影響している。継続的な事務事業の見直しのほか、民間委託等の推進、定員適正化計画に基づく職員数の削減等、経常経費の節減に努める。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」：町単独で消防本部及び消防署を設置しているほか、学校給食の自校炊事、6箇所の公立保育所を運営していることなどから、人件費・物件費が類似団体より上回っている。広域消防の導入や保育所の民営化等を検討し、人件費・物件費の節減に努める。

「ラスパイレ指数」：概ね類似団体と同じ数値となっている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

「人口1人当たり地方債現在高」：類似団体平均よりも上回っているが、全国市町村平均や富山県市町村平均を下回っている。近年、大規模建設事業がないため、ピーク時の平成10年度の1人当たり474,460円から毎年減少している。今後も新規発行の抑制に努める。

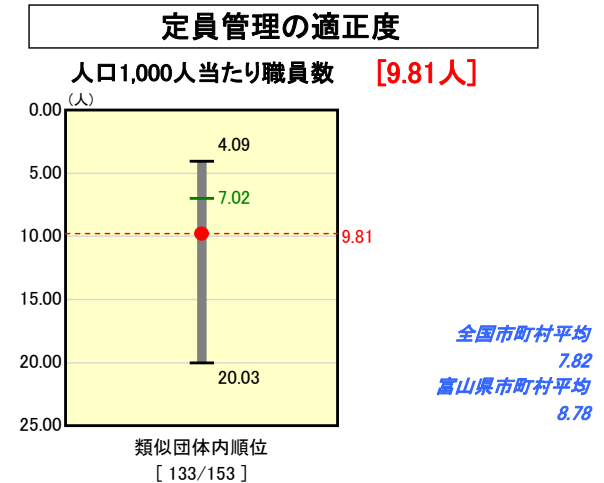
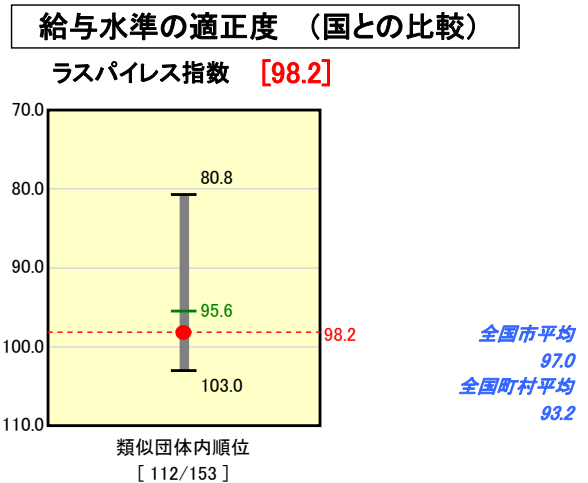
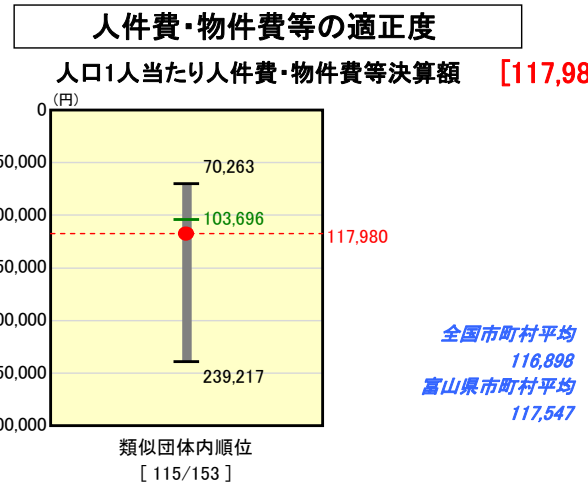
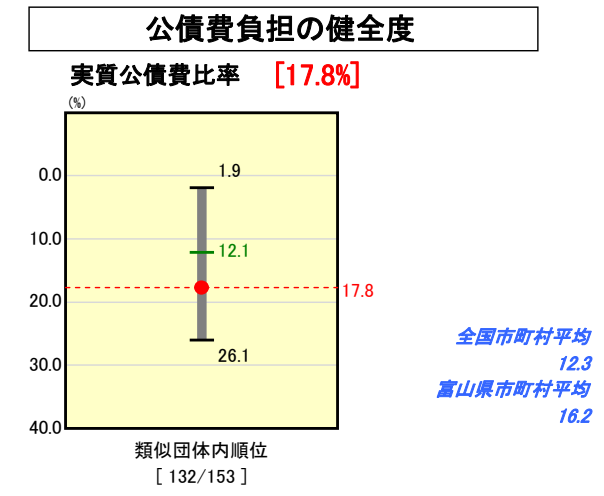
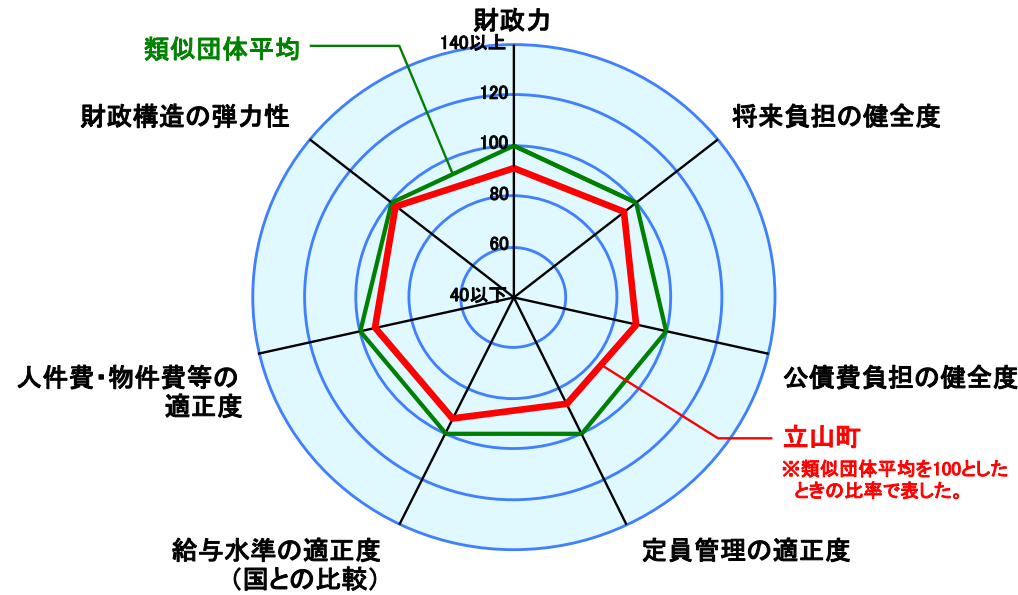
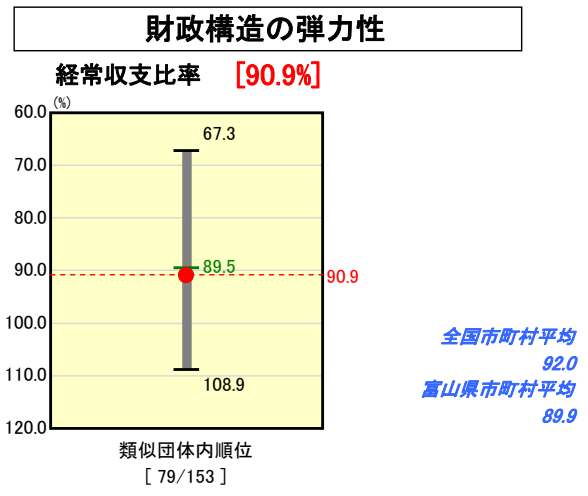
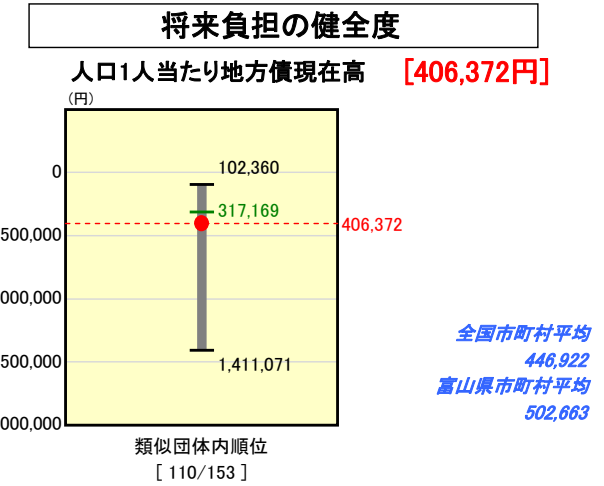
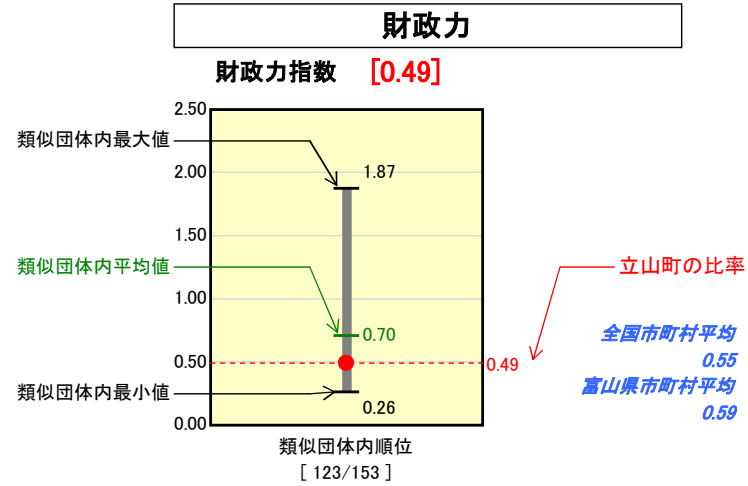
「実質公債費比率」：普通会計に係る分は横ばいとなっているが、病院事業や下水道事業への公債費負担の増加により、比率が上昇している。今後は公債費負担適正化計画に則り、21年度決算分まで上昇するが、その後は減少していく計画である。また、財政健全化計画により公的資金補償金免除の繰上償還を行っていく。

「人口1,000人当たり職員数」：常備消防の設置や公立保育所運営などの要因により類似団体平均を上回っている。保育所運営業務の民営化や給食業務の共同化等民間活力を活用する方策の推進や広域的な行政運営を検討し、組織の効率化等に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 立山町

人口	28,249人	(H20.3.31現在)
面積	307.31	km ²
歳入総額	10,089,178	千円
歳出総額	9,852,178	千円
実質収支	221,997	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数… 指数は4年間連続して上昇しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。町収入全体に占める町税収入の割合は30%程度であり、その中でも法人町民税については景気の後退により先行きが不透明な現状であることから、独自の助成金制度による企業誘致を展開し、安定した歳入の確保に努める。また、自主財源の確保のため町税の徴収率向上に向けた取り組みをさらに強化するとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減や事務事業の見直しにより歳出の削減を図る。

○経常収支比率… 三位一体の改革の影響等により経常一般財源は118百万円の減額となった。一方、経常経費充当一般財源は、繰入金が236百万円増となったことなどにより、185百万円の増額となった。その結果、経常収支比率は平成18年度比5.0%増となり、類似団体平均を上回る結果となった。今後は、経常一般財源の確保の取り組みを強化するとともに、行財政改革工程表に基づいた事務事業の徹底した見直しや人件費の削減などを進めていく。

○実質公債費比率… 下水道事業が起こした起債に対する元利償還金への町負担金が増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。この傾向は当面続く見込みであることから、新規借入については事業を厳選し、一般会計における公債費充当一般財源の抑制に努める。

○人口1人当たりの地方債現在高… 類似団体平均を上回る状況が続いているが、高金利の償還が順次終了してきており、償還のピークは過ぎている。今後も新規発行の抑制に努める。

○ラスパイレス指数… 定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実行しており、平成21年度には定員適正化計画の目標値を1年前倒して達成する見込みである。また、管理職手当、特殊勤務手当についても見直しを図っており、今後も引き続き特殊勤務手当の見直しや民間への施設管理運営委託を進める。なお、平成19年度より2年間管理職員の給料を3%カットしている。

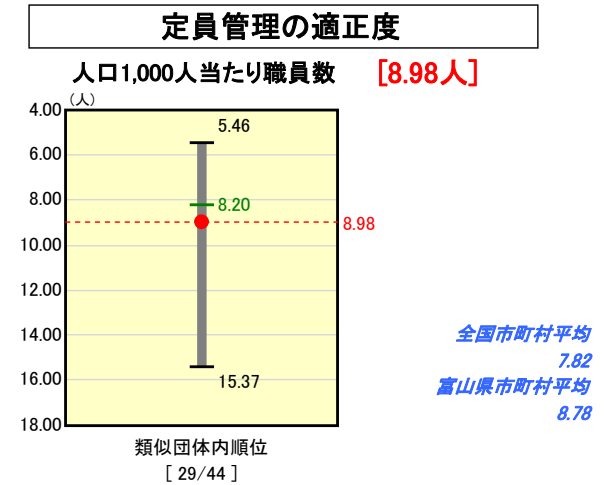
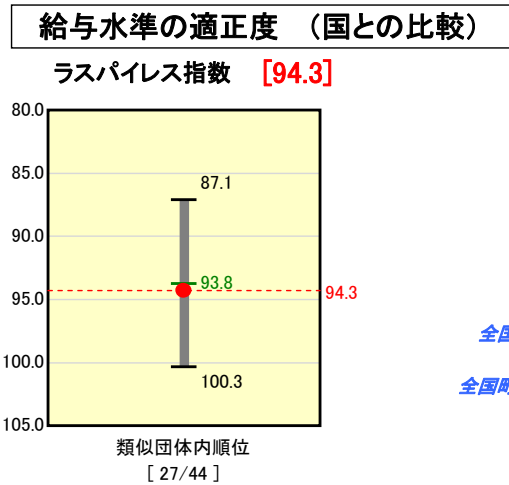
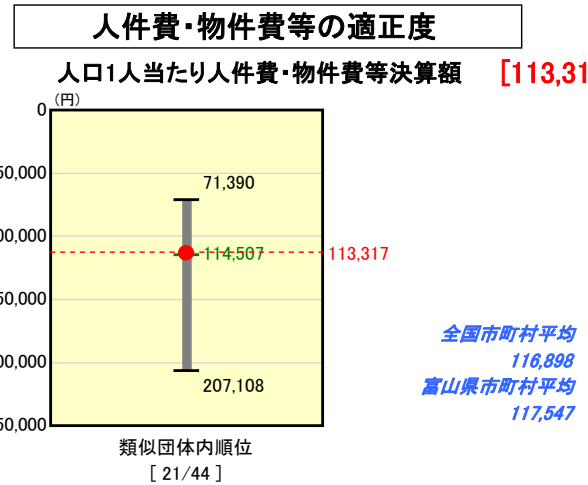
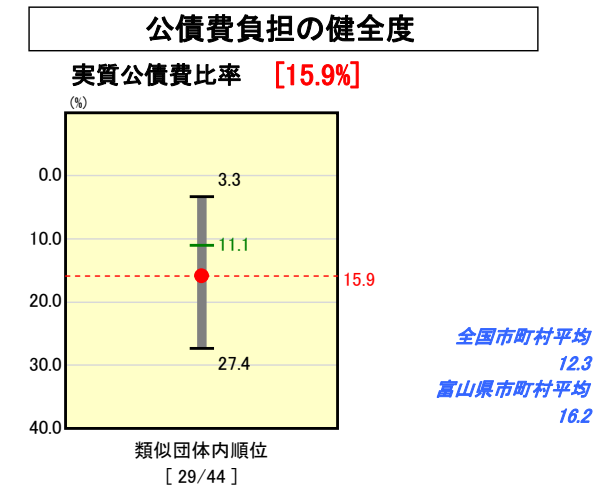
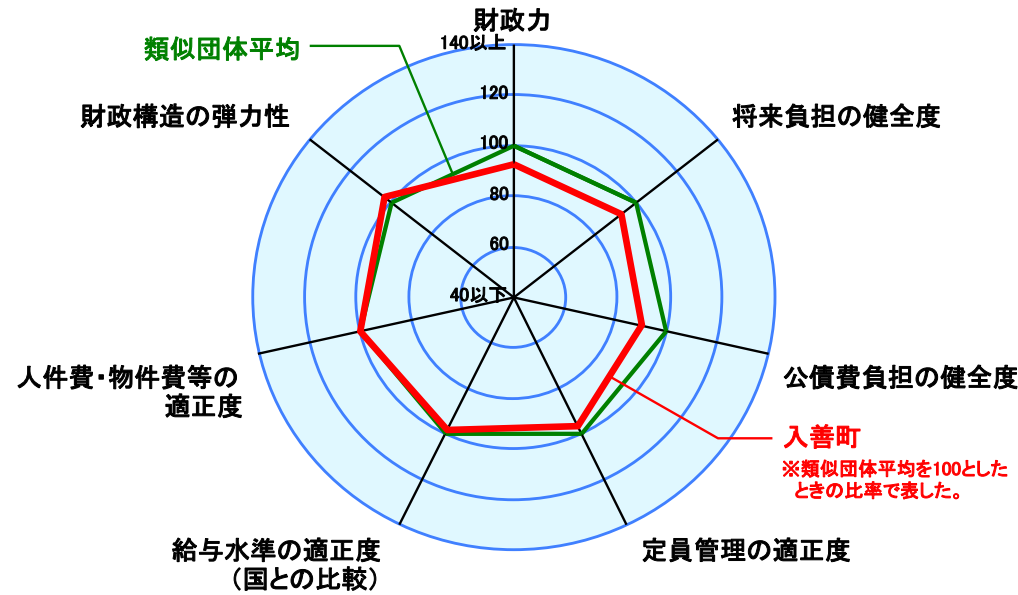
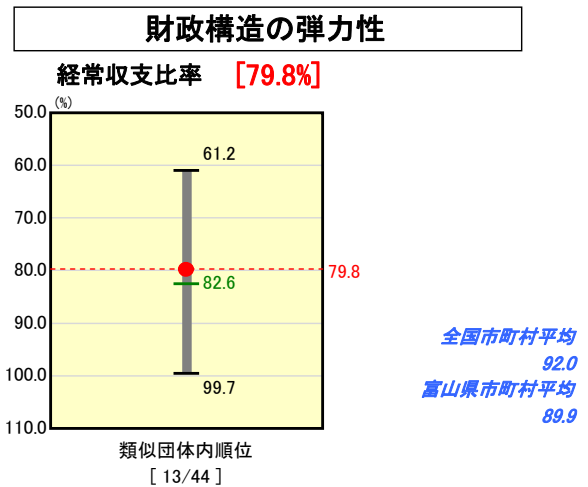
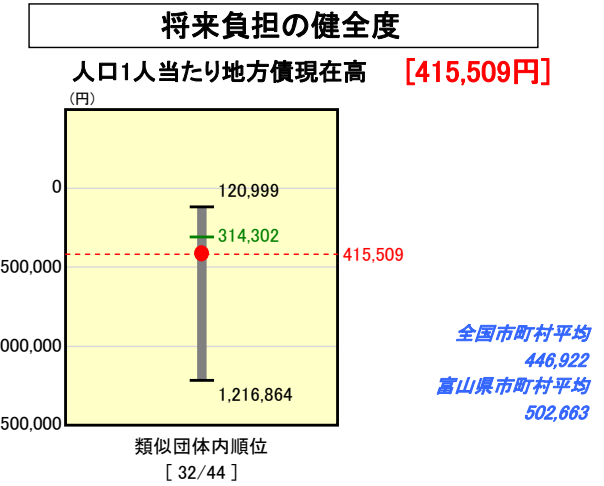
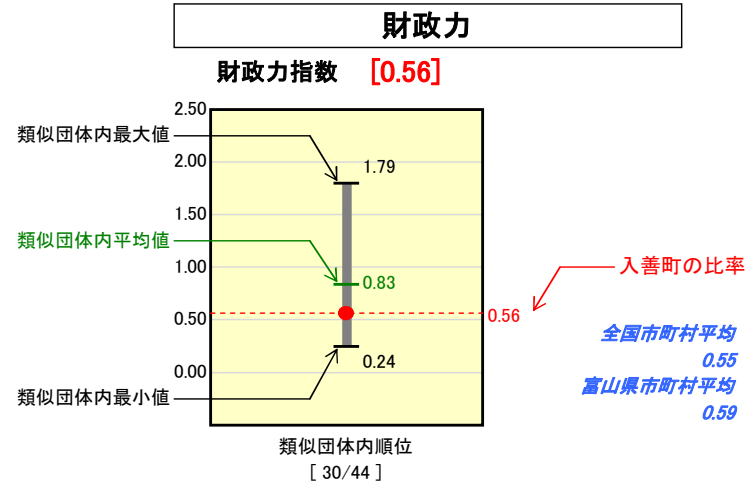
○人口1000人当たり職員数… 面積が広く南北に長い町域のため、人口に対しての保育所・小学校等の数が多いこと等が要因となり、類似団体平均を上回っている。今後は更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図るとともに、定員適正化計画に基づく定員管理を推進していく。

○人口1人当たり人件費・物件費等… 類似団体平均に比べ高くなっているのは、「人口1000人当たり職員数」同様に施設数が多いことが要因である。また、施設の老朽化が進むため維持補修費の増嵩も予想される。今後は、職員の人件費の抑制に努めるとともに、民間への管理運営委託を一層推進し、コストの低減を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 入善町

人口	27,723 人(H20.3.31現在)
面積	71.29 km ²
歳入総額	11,005,859 千円
歳出総額	10,562,232 千円
実質収支	398,006 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
人口の減少、全国平均(19年21.5%)を上回る高齢化率(同年26.9%)などにより、類似団体平均を大きく下回っているが、数値自体は平成17年度から2ヶ年連続の伸びをみせており、0.56となっている。これは町内企業の業績が好調なことから法人税収の伸び(前年度比26.9%増)や税源移譲による個人住民税の伸びが要因として挙げられる。今後も定員管理計画に伴う適正な定員管理による人員の削減などの経常経費の圧縮や主要施策へ財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

[経常収支比率]
類似団体平均を下回っているが、今後も行財政改革大綱などにに基づいた計画的な職員採用による人件費の抑制(5年間で37人減)やすべての事務事業(全264事業549項目)の見直しにより経常経費の削減に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干下回っており、要因としては退職不補充などによる人件費の圧縮と経常的な物件費の見直しによる抑制によるものである。今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

[ラスパイレス指数]
国に準じた諸手当の見直しなどを行っているほか、17年度には退職一年前特別昇給の廃止などさらなる見直しを行った。今後も継続した見直しを行い、現在、類似団体平均を若干上回っている数値の引き下げを図る。

[人口1人当たり地方債現在高]
人口は減となっているが、地方債残高も減となっており、1人当たり地方債現在高は若干の減となっている。今後も事業財源として、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

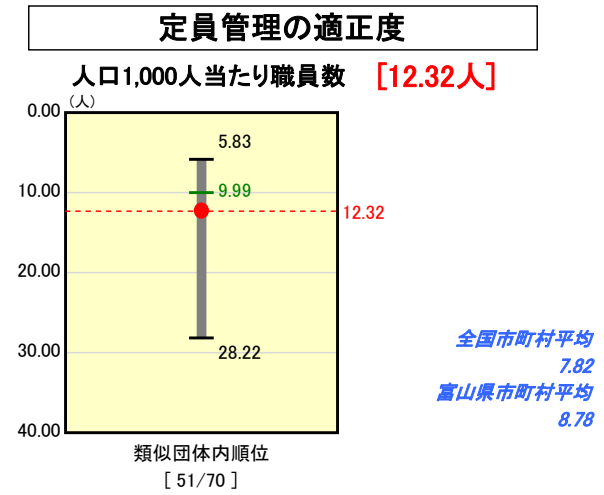
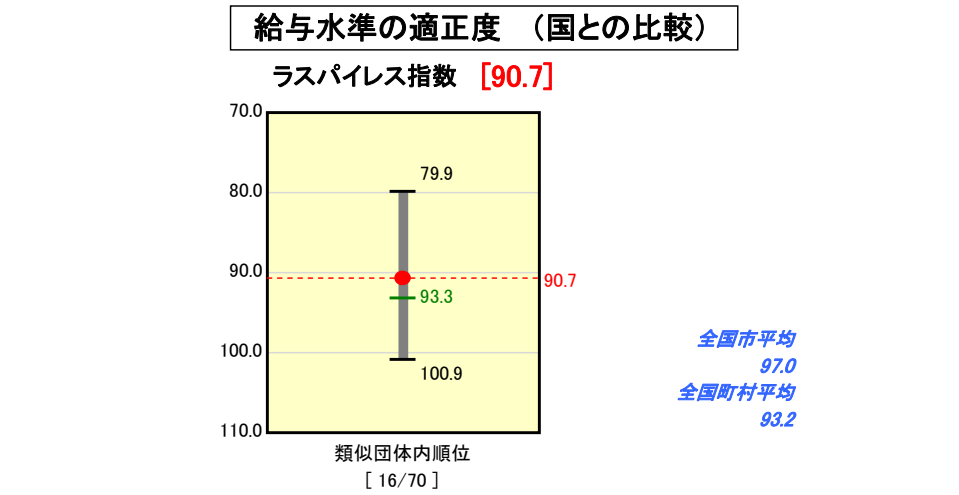
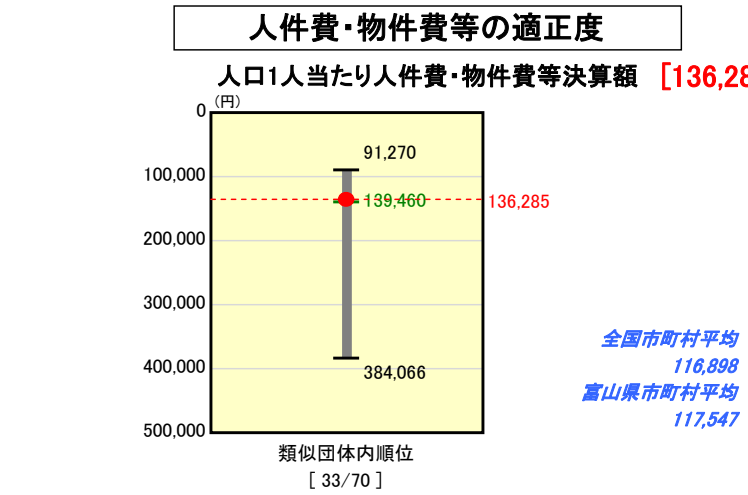
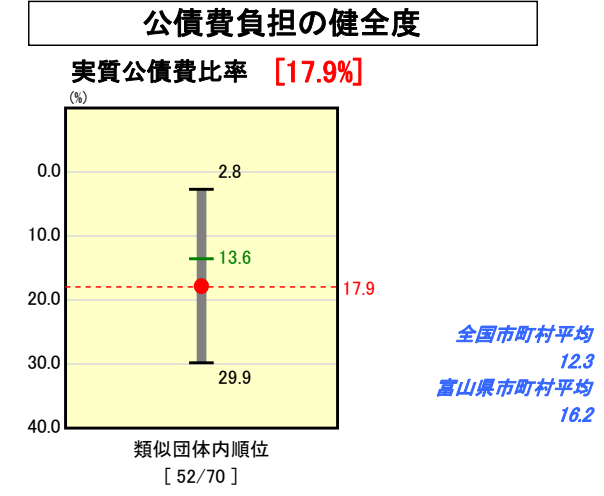
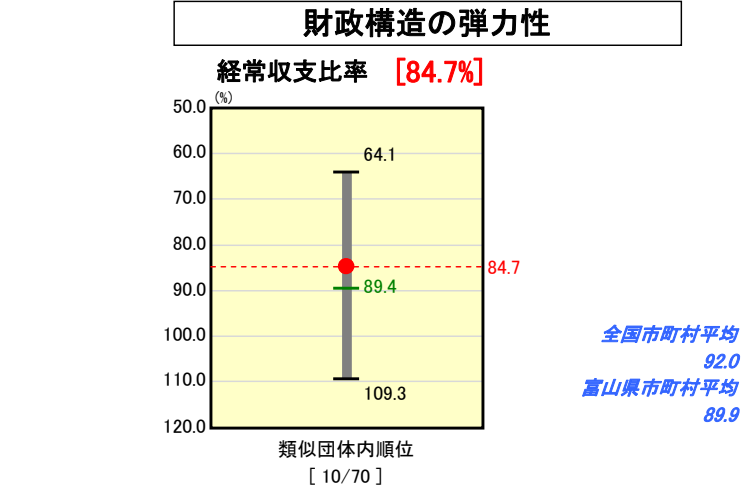
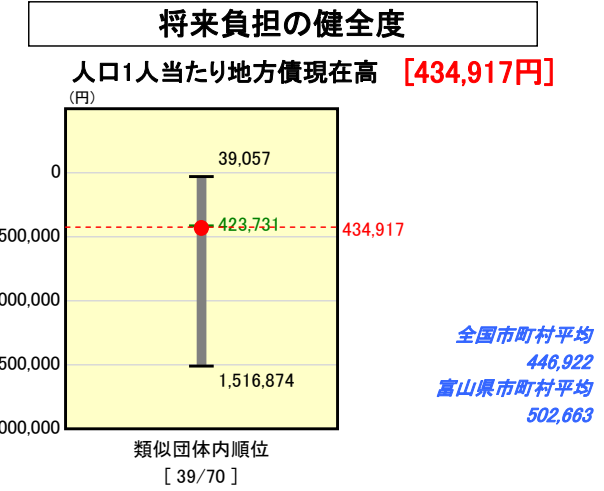
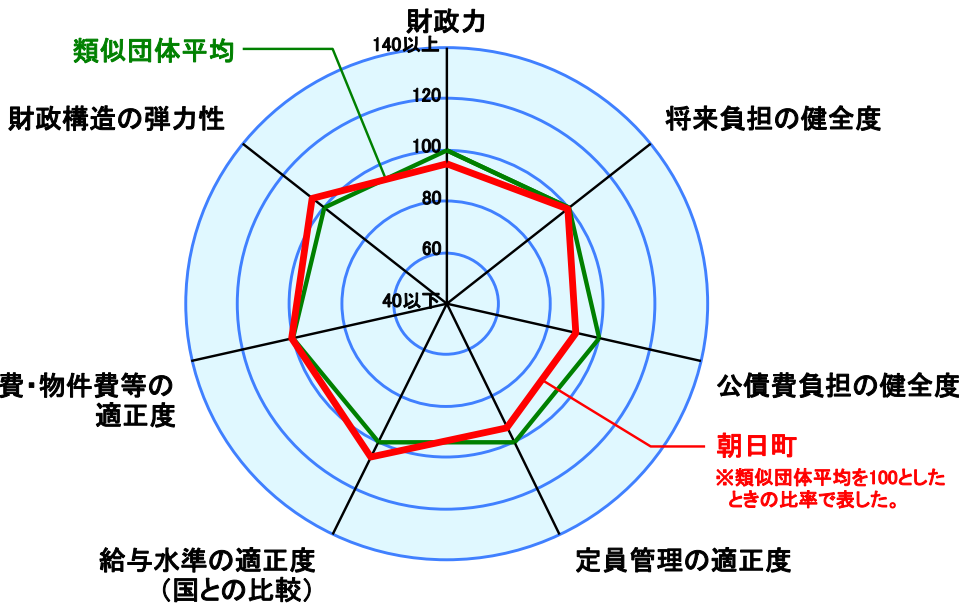
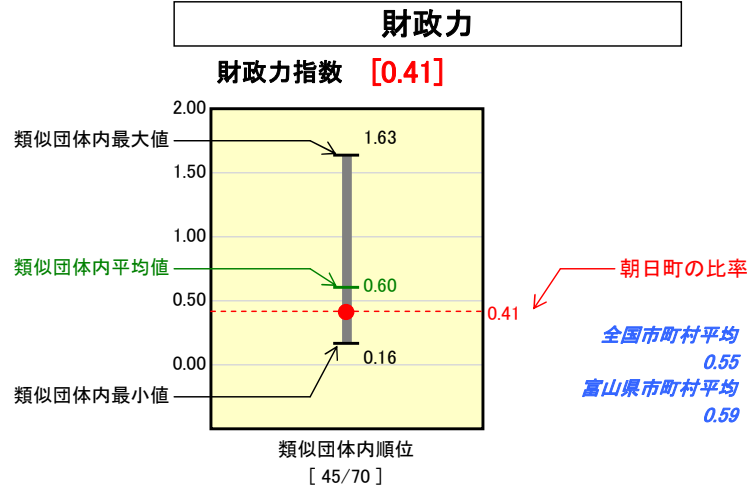
[実質公債費比率]
現状として類似団体平均を上回っており、普通会計における地方債残高は今後減少の見込であるが、下水道事業等に対する準元利償還金としての繰出金の増により実質公債費比率は今後も微増の動きにあると見込まれる。事務事業の見直しによる効率的な事業選択及び他会計の健全運営に伴う基準内繰出金の徹底などによって数値の増加を抑えるよう努める。

[人口1,000人当たり職員数]
類似団体平均を上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(△20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画により、定員管理の適正度を類似団体平均水準にまでになるよう努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 朝日町

人口	14,688	人(H20.3.31現在)
面積	226.32	km ²
歳入総額	6,999,502	千円
歳出総額	6,371,300	千円
実質収支	530,875	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口減少、高齢化等による法人・個人町民税の減と固定資産税の償却資産分の減が影響し、0.41と類似団体の平均を下回っている。企業誘致や定住促進を行いつつ、徴収の強化を図り、町税等自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率: 84.7%で類似団体の平均を下回っているが、今後、扶助費等の増加が見込まれることから、定員管理の徹底や新たな起債の抑制等により現行の水準を維持していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 136千円で類似団体の平均とほぼ同水準であるが、今後も定員管理の徹底、指定管理者制度の活用等により現行の水準を維持していく。

ラスパイルズ指数: 従来からの給与体系により類似団体の平均を下回っており、今後とも給与の適正化に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高: 435千円で類似団体の平均とほぼ同水準であるが、今後も新規発行を極力抑制し現在高の適正化に努めていく。

実質公債費比率: 17.9%で類似団体の平均を上回っている。これは公営企業会計への繰入金が多額であることと、債務負担行為に基づく支出が多額なためである。今後は、地方債の新規発行の抑制や繰上償還、資本費平準化債の活用等により適正な水準を維持していく。

人口1,000人当たり職員数: 12.32人で類似団体の平均を上回っている。施設管理の臨時職員の配置や退職者の不補充などにより従来から職員数の削減を行っているが、今後とも定員管理の適正化に努めていく。